

2016年6月3日 全30頁

新興国マンスリー（2016年6月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之

[目次]

| | |
|--------------------------------|----|
| 政策協調失敗の必然 ～新興国経済のダウンサイドリスクは低下～ | 2 |
| ブラジル | 4 |
| ロシア | 6 |
| インド | 8 |
| 中国 | 10 |
| インドネシア | 12 |
| フィリピン | 14 |
| ベトナム | 16 |
| 2016年5月 新興国動向（政治・経済） | 18 |
| 政治・経済日程 | 19 |
| 統計資料 | 21 |
| エマージング関連レポート | 30 |

政策協調失敗の必然

～新興国経済のダウンサイドリスクは低下～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 世界経済の停滞に対処する上で金融政策への過度の依存は望ましくなく、財政政策を併用すべきという考えがこのところ優勢になりつつあるのは、主要国の政策課題にずれが生じていることの結果である。G7 サミットでの政策協調の失敗は必然に近い。
- 金融緩和は通貨を安くし、財政出動は通貨を強くする。結果として、誰もが協調なしの財政出動には躊躇する。だからこそ協調が求められるのだが、それが実現しないままに財政出動に動きつつある日本は、円の独歩高のリスクを抱え込んだ。
- 協調失敗は新興国にもネガティブである。中国の投資底打ちや原油価格上昇などの好材料が散見されてきており、新興国経済のダウンサイドリスクは低下しているが、総じて先進国頼みの状況に変化はない。

政策協調失敗の必然

2月に上海でG20が開催された頃から、世界経済の停滞に対処する上で金融政策への過度の依存は望ましくなく、財政政策を併用すべきという考え方が優勢になりつつあった。G7伊勢志摩サミットが終わった今、こうした考え方が強まってきた背景が明らかになりつつあるように思える。

例えば、米国である。年初以降、金利引き上げを見送り続けているとはいえ、米国の金融政策の方向性が日欧と逆であることは変わらない。それがドル高につながり、一方では折に触れて米国景気の拡大持続性への懸念が生まれたりもする。その結果、米国が政府としてドル高を容認することは、経済的にも、政治的にもリスクが高くなる。と言って、米国自身にできることは、利上げを手控えることくらいしかない。ドル高抑止にそれが十分な効果を持たないのであれば、日欧に金融緩和をやめてもらわなければならない。しかし、景気停滞からの脱却が世界的なイシューとなっている中、そうは言えない。金融政策偏重をやめて財政活用をという声の高まりは、このような事情の結果であろう。もちろん、米国のみの問題ではない。世界経済が全体として停滞気味である中でも、国・地域による濃淡は存在し、政策課題も一様ではない。仮に、G7すべてが金融緩和を志向しているのであれば、為替レートへのインパクトはゼロサムに近いから、政策協調は比較的容易なのだが、現在はそのような局面ではない。従って、米国が機動的な財政活用を是とするとき、それは日欧へのメッセージ以外の何物でもない。もとより、米国自身が積極財政に動くつもりがあるわけではない。「財政活用を」という声が出てきた

時から、G7での政策協調の失敗はほとんど必然だったということでもあろう。

なお、言うまでもないが政策協調の不在は世界経済にとってネガティブである。特に、米国がドル高に対する許容度を低下させ、それが意味のある政策協調のハードルとなる一方、米国のドル高に対する不寛容自体が、米国経済の減速懸念と無縁ではない。つまり、本来、政策協調の必要性は着実に高まっている局面で、それに失敗したからである。

ホスト国の悲哀

金融緩和は為替レートを引き下げる。一方、財政出動は為替レートを引き上げる。だからこそ、米国は「日欧に」財政出動に動いてもらいたいと考える。欧州も同じである。財政拡大にかかわる姿勢は国によって異なると伝えられるが、例えばドイツが財政拡大に他国以上に消極的に見えるのは、同国にとっての輸出の重要性が他国に勝ることに一因があろう。ユーロ圏諸国いずれも、ユーロが高いよりは安い方が望ましいと考えている点では同じであると思われる。従って、ユーロ圏が他国に先駆けて財政拡大に動くことはまずない。為替レートとの関連から、財政拡大はいわば「やったもの負け」なのである。だから金融緩和よりもはるかに、財政政策における政策協調は難しいのだが、協調しなければ誰もが財政出動には躊躇するという結果になりがちである。

こうした点を知ってか知らずか、日本はG7伊勢志摩サミットを、消費税率引き上げ先送りという財政出動を正当化する場として活用したかに見える。しかし、協調なき財政拡大は、単に円の独歩高を生みかねない、危険な賭けである。消費税率引き上げ先送りが既定路線となった以上、日本はこれを金融緩和の代替策と位置付けるのではなく、むしろ金融緩和を強化することによって、円高圧力を相殺することが求められよう。

こうして、政策協調の失敗と日本が自ら「やったもの負け」を演じることによって、当面円高リスクに考慮が必要な状況が続こうが、これはリスク・オフの円高ではなく、新興国通貨の下落をもたらすものではないだろう。とはいえ、やはり政策協調の不在は新興国にとっても悪いニュースである。中国の投資の底打ち、原油価格の上昇など、新興国を巡る環境の中にはポジティブなものも散見され始めており、新興国経済のダウンサイドリスクは減っている。しかし、中国経済はL字に近い推移が想定され、原油をはじめとした資源価格の水準はまだ低く、新規の開発投資が刺激される状況ではない。やはり先進国頼みの状況は継続せざるを得ないからである。

ブラジル

児玉 卓

GDP 統計に光明

2016年1-3月期の実質GDP成長率は季調済み前期比▲0.3%、前年比▲5.4%であった。前期比のマイナスは5四半期連続であり、ブラジルの延々としたリセッションは継続中だが、マイナス幅は顕著に縮小している(最悪は昨年4-6月期前期比▲2.0%、後、7-9月期同▲1.6%、10-12月期同▲1.3%)。4-6月期か7-9月期にもプラス成長に回帰する可能性が出てきた。

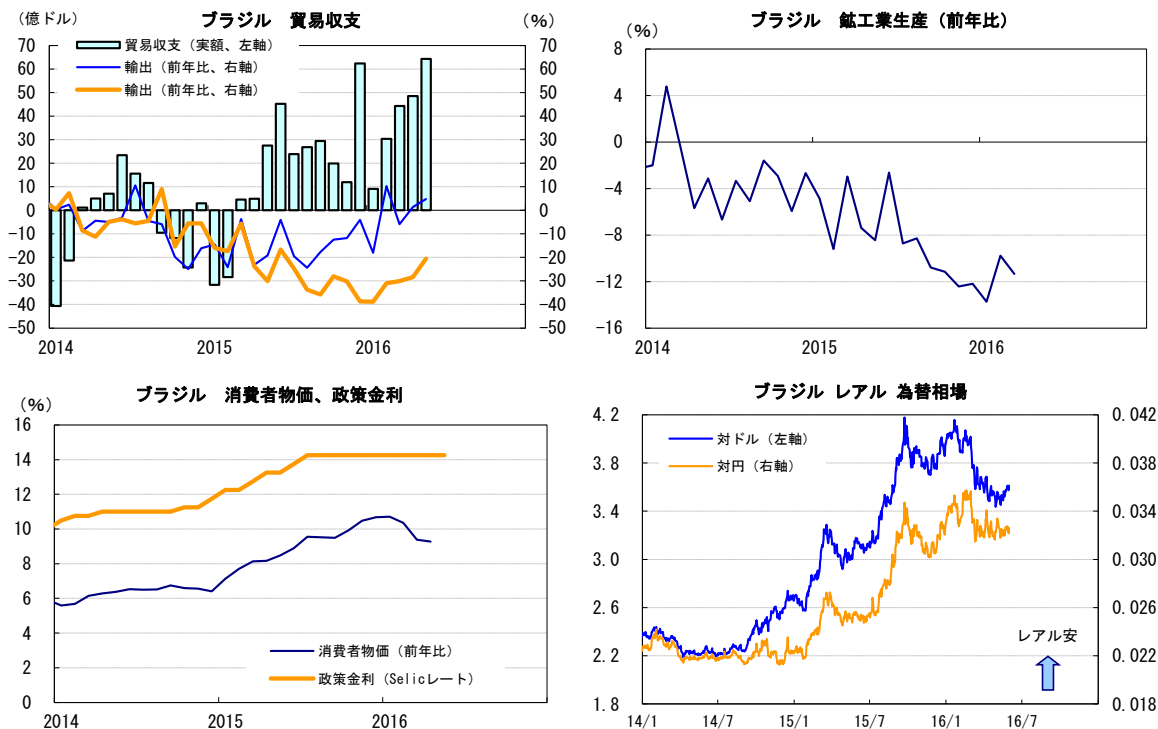
中身は良し悪しまちまちである。家計消費支出は前期比(以下断りがない場合は前期比)▲1.7%と前期の▲0.9%から悪化している。一方、固定資本形成は前期の▲4.8%から▲2.7%にマイナス幅を縮小させている。また、輸出が6.5%と比較的大きな伸びを示している。内需のマイナス成長を反映し、輸入の減少(▲5.5%)が継続しているために、純輸出の成長率への寄与度は1.5%に及んでいる。外需頼みは持続性に難があるとも考えられるが、貿易統計によれば、原材料、半製品、製造業製品と広い分野で輸出は改善の方向にある。これは、近年のリアル安がようやく、外需刺激要因として効き始めた可能性があることを示唆する。BISによれば、レアルの実質実効レートは2011年末から2016年4月にかけて、23.2%下落している。これが外需改善の一因であれば、その効果にある程度の持続性が期待できることになろう。産業別には製造業が昨年10-12月期の▲2.3%から、▲0.3%にマイナス幅を縮小させており、これが外需の改善に呼応した動きである可能性は高い。

最悪期は超えつつあるか

2016年のGDPがマイナスの下駄をはいて始まったために、通年でプラス成長を達成するのは容易ではない。仮に4-6月期以降、前期比フラットが続いたとしても、2016年の成長率は▲2.6%になる。しかし、長く続いたブラジル経済の悪化も終わりに近づいている可能性がある。現段階では外需頼み的な色彩が強いことは紛れもないが、そもそも高インフレ・高金利、更には政権交代を機とした緊縮財政が志向される中で、内需主導の回復などは望みようもない。好意的に捉えれば、以下のようなシナリオが描けよう。外需の改善はテメル暫定政権による財政規律回復のコストの軽減に資する。財政収支改善への道筋が示され、市場がそれに相応の信認を与えれば、リアルは中期的な回復過程に入る。インフレ率は抑制され、継続的な金融緩和が始まる。リアル高は、いずれ外需の逆風となろうが、その時には内需の回復力が強まっている。

惜しむらくは、政権交代が企業や家計、更には市場関係者などの「期待の転換」につながらなかったことである。ルセフ退陣期待は、株価やリアルを押し上げた。その限りでは、2年前のインドにおけるモディ政権誕生と同様の構図がブラジルにも見られる。しかし、現在のブラジルに当時のインドのような高揚感が生まれているとはみなしがたい。恐らく違いは、人々が抱く政治不信の根深さにある。インドでは政権交代が「決められない政治」の終わりにつながるという期待が生まれた。ブラジルでは暫定政権の閣僚が、汚職疑惑ですでに二人辞任している。政治主導でこの国の期待成長率が引き上げられるといった図式はなかなか描けない。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

| | | | | | | | |
|------|-----|-----------------------|------|----|-----|-----------------------|------|
| 2016 | | | | | | | |
| 6月 | 6日 | 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) | <5月> | 7月 | 1日 | 鉱工業生産 | <6月> |
| | 8日 | 政策金利 (Selicレート) 発表 | | | 2日 | 貿易収支 | <6月> |
| | | インフレ率 | <5月> | | 4日 | 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) | <6月> |
| | 13日 | 税金 | <5月> | | 8日 | インフレ率 | <6月> |
| | 14日 | 小売売上高指数 | <4月> | | 12日 | 小売売上高指数 | <5月> |
| | 21日 | インフレ率 (IPCA-15) | <6月> | | 15日 | 税金 | <6月> |
| | 24日 | 経常収支 | <5月> | | 20日 | 政策金利 (Selicレート) 発表 | |
| | | 対内直接投資 | <5月> | | 21日 | インフレ率 (IPCA-15) | <7月> |
| | 27日 | FGV建設コスト | <6月> | | 26日 | 経常収支 | <6月> |
| | 28日 | 中央政府財政収支 | <5月> | | | 対内直接投資 | <6月> |
| | | 融資残高 | <5月> | | | FGV建設コスト | <7月> |
| | | ローン残高 | <5月> | | 28日 | 中央政府財政収支 | <6月> |
| | 29日 | 基礎的財政収支 | <5月> | | 27日 | 融資残高 | <6月> |
| | | 失業率 | <5月> | | | ローン残高 | <6月> |
| | 30日 | CNI生産設備稼働率 | <5月> | | 29日 | 基礎的財政収支 | <6月> |
| | | | | | | 失業率 | <6月> |

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

成長率のマイナス幅縮小

ロシアの2016年1-3月期のGDP成長率は前年比-1.2%と発表され、2015年10-12月期の同-3.8%と比較するとマイナス幅は大きく縮小した。この変化は、鉱工業生産（10-12月期同-3.8%→1-3月期同-0.6%）や小売売上高（同-12.5%→-5.2%）の動向からあらかじめ推測されていた通りである。原油価格が1月下旬に底打ちしたあと上昇傾向を維持していることで、ロシアの経済や財政の見通しが改善している。また、原油価格反発と軌を一にしてルーブル安にも歯止めがかかっており、インフレ懸念も徐々に後退している。

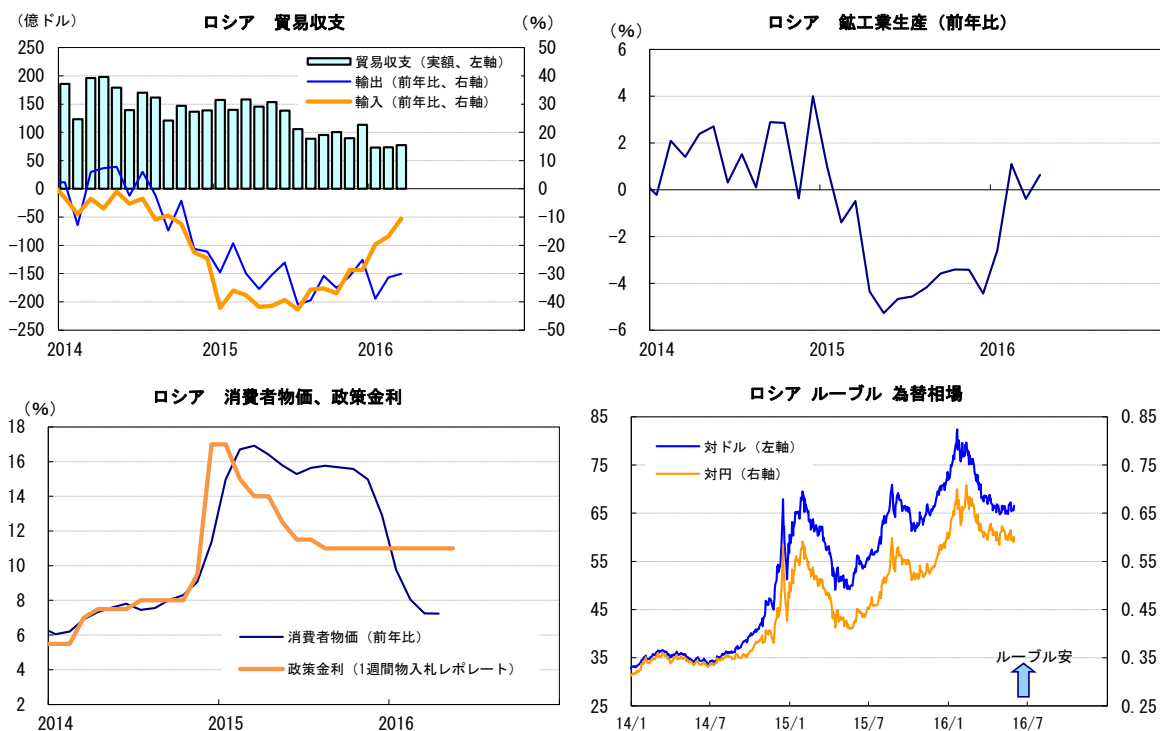
4月の鉱工業生産は前年比+0.6%となり、2016年に入って2度目のプラスの伸びとなった。引き続き鉱業と、食品・飲料・たばこ関連の生産が伸びているが、その他の製造業の生産も底打ちしつつあると判断される。一方、4月の小売売上高は同-4.7%と引き続き落ち込んでいる。ただし、ルーブル安反転も追い風となって、4月の消費者物価上昇率は同+7.2%と2015年3月の同+16.9%をピークとした低下傾向が継続している。過去2年余り、高インフレが主因となってロシアの実質賃金上昇率はマイナス圏で推移してきたが、原油相場とルーブル相場に波乱が生じなければ、今後数カ月以内に実質賃金上昇率がプラスに転じる可能性が高い。加えて、物価上昇率低下はロシア中銀の利下げ再開も可能にしよう。以上のような環境変化が消費回復に寄与することで、2016年末までにはGDP成長率が小幅ながらプラスに転じると予想される。

もっとも、原油価格の反発やルーブル安の是正がこれまでと同様のペースで進むとは限らず、注意を要する。5月の原油価格の上昇は、カナダの産油地帯での山火事やナイジェリアの石油関連施設の閉鎖などによる供給懸念が材料となった。しかしながら、イランによる原油増産もあって原油在庫は高水準で推移し、原油価格がさらに上昇するのは難しいとの予想もある。また、年末まで先送りされるとの予想が優勢だった米国の2度目の利上げは、米中銀関係者のタカ派的なコメントと良好な経済指標を受けて、6月か7月にも実施される見通しとなっている。

EUとの関係改善なるか

ロシア経済がプラス成長に転じても、それを持続的な景気回復につなげるには、乗り越えるべきハードルがまだあり、その一つが欧米との間の経済制裁合戦である。EUがウクライナ問題を理由に対ロシアの本格的な経済制裁を発動したのは2014年7月で、途中で1度延長されたこの制裁は7月に期限を迎える。6月のEU首脳会議では制裁をさらに延長するか否かが決定される見込みだが、EU内の意見対立が表面化している。制裁延長（もしくは強化）を主張するのはバルト3国や英国で、ウクライナ和平が進展していない責任はロシアにあると批判している。一方、延長に反対しているのはロシアとの経済関係を修復したいフランスやイタリアである。これに対してドイツは、ロシアがウクライナ和平プロセスを定めたミンスク合意を履行することを条件に経済制裁を段階的に撤廃することを提案しており、議論の行方が注目される。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

| | | | | | | | |
|------|-----|---------|------|----|-----|---------|--------|
| 2016 | | | | | | | |
| 6月 | 6日 | 消費者物価指数 | <5月> | 7月 | 1日 | 製造業PMI | <6月> |
| | 7日 | 外貨準備高 | <5月> | | 5日 | 消費者物価指数 | <6月> |
| | 10日 | 貿易収支 | <4月> | | 7日 | 外貨準備高 | <6月> |
| | | 政策金利発表 | | | 10日 | 財政収支 | <6月> |
| | 13日 | 財政収支 | <5月> | | 11日 | 経常収支 | <4-6月> |
| | 16日 | 鉱工業生産 | <5月> | | 12日 | 貿易収支 | <5月> |
| | 17日 | 生産者物価指数 | <5月> | | 15日 | 鉱工業生産 | <6月> |
| | 20日 | 失業率 | <5月> | | 19日 | 可処分所得 | <6月> |
| | | 可処分所得 | <5月> | | | 実質賃金 | <6月> |
| | | 実質賃金 | <5月> | | | 小売売上高 | <6月> |
| | | 小売売上高 | <5月> | | | 失業率 | <6月> |
| | | | | | | 生産者物価指数 | <6月> |
| | | | | | 29日 | 政策金利発表 | |

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

成長率は加速だが・・・

5月31日に発表された1-3月期のGDP統計によれば、同期の実質成長率は前年比7.9%と、昨年10-12月期の同7.2%から加速した。2014年7-9月期の同8.3%以来の高い伸びである。このところ中国の成長鈍化が喧伝されていることもあり、インドの相対的な高い成長が目立っている。インドを新興国の数少ない勝ち組と位置付ける見方も少なくない。しかし、実態はさほどポジティブに評価はできない。1-3月期のGDP統計についても、それは同じである。

個人消費支出は前年比8.3%と、前期の同8.2%同様、高い伸びを続けているが、その背景の一つは消費者物価の安定であろう。その継続が消費堅調の条件となろうが、原油価格の上昇などを反映し、4月の卸売物価上昇率は2014年10月以来の前年比プラスとなった。これが今後、消費者段階に波及してくる可能性がある。それは家計の実質購買力の拡大ペースを鈍化させるだけではなく、金融緩和の余地を狭めることにもなる。

投資停滞下の高成長という謎

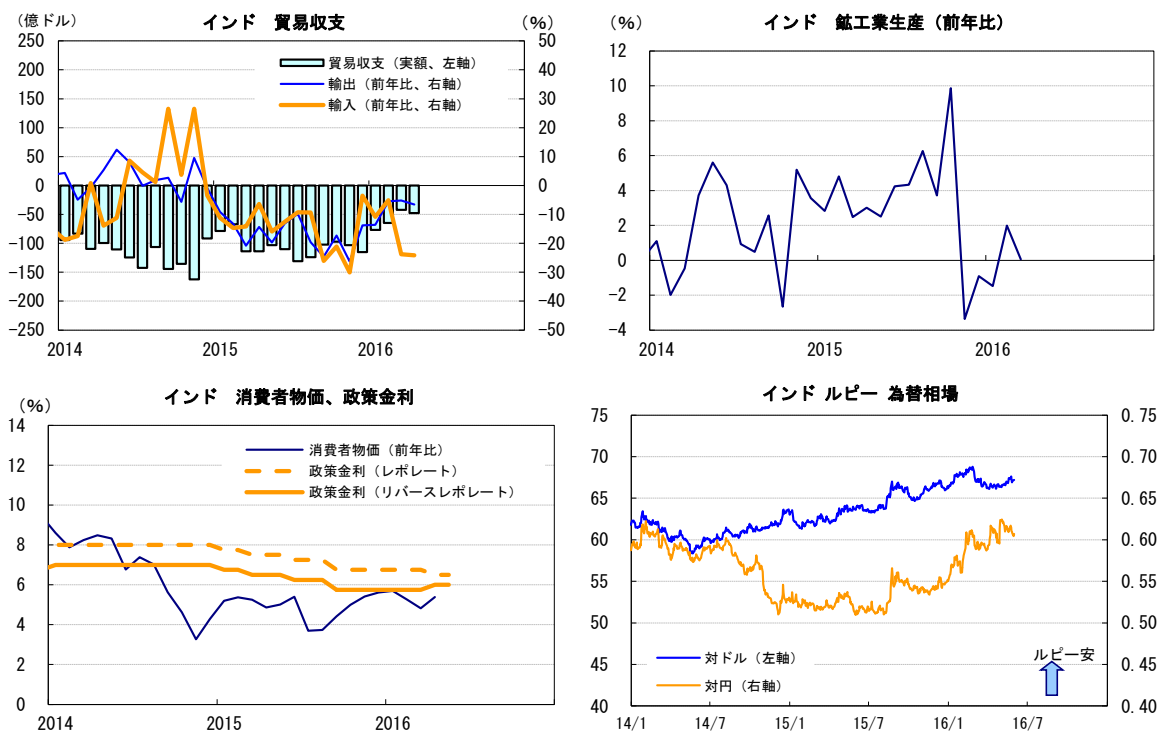
GDP統計に見る同国経済の一番の問題は、投資の停滞である。1-3月期の固定資本形成は前年比▲1.9%と、2014年1-3月期以来のマイナスとなった。モディ政権発足後では、初めての前年割れである。そもそも、モディ政権下での固定資本形成は総じて停滞が続いている。名目ベースの投資率（固定資本形成/GDP）も低下傾向にあり、2010年前後の35%程度から1-3月期には26.9%まで低下している。「投資主導の高度成長」という典型的な新興国のキャッチアップのパターンに、同国は乗れていないことになる。

では何故、7%台後半の高い成長が可能なのか。実際のところ、これはGDP統計改定後に付きまとう、拭いがたい疑問であり続けている。インドには、比較的小さな投資で大きな付加価値を生みやすい、効率的なサービス産業があるといったことは、過去に高度成長を実現した国と同国を分かち一つの要因であるかもしれない。しかし、そのみで7%成長は可能だろうか。

1-3月期に関して言えば、成長率の加速に一番貢献した項目は「統計上の誤差」であり、その成長率への寄与度は4.1%ptに達する。誤差の寄与度は、実に過去7四半期連続でプラスであり、この間の平均寄与度は2.0%ptにも及ぶ。

もう一つ言えば、GDP統計上の産業別付加価値で製造業は前年比9.3%の高い成長を記録しているが、月次の鉱工業生産統計における製造業生産は同▲1.1%と前年割れである。これらからインドのGDP成長率が過大評価されていると断言することは控えるべきであろうが、ビジネス環境の評価に当たって、GDP成長率を前提とすることは危険であるとは言えるだろう。また、原油価格下落のボーナスが減ることなどもあり、当面、成長率は減速する可能性が高い。「誤差」の寄与度が一段と拡大するのであれば話は別だが。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

| | | | |
|------|-----|--------------|-------------------|
| 2016 | | | |
| 6月 | 7日 | 政策金利発表 | |
| | 9日 | 国内自動車販売 | <5月> |
| | 10日 | 貿易収支 | <5月> |
| | | 消費者物価指数 | <5月> |
| | 13日 | 鉱工業生産 | <4月> |
| | 14日 | 卸売物価指数 (WPI) | <5月> |
| | 30日 | 財政収支 | <5月> |
| | 7月 | 1日 | 製造業PMI <6月> |
| | | 8日 | 国内自動車販売 <6月> |
| | | 12日 | 鉱工業生産 <5月> |
| | | 8日 | 貿易収支 <6月> |
| | | 12日 | 消費者物価指数 <6月> |
| | | 14日 | 卸売物価指数 (WPI) <6月> |
| | | 29日 | 財政収支 <6月> |

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

4月の生産・貿易統計は悪くはない

2016年4月の生産・貿易統計は3月から悪化した。4月の鉱工業生産は前年同月比6.0%増と、3月の同6.8%増から伸びが低下し、4月の輸出は同1.8%減（輸入は同10.9%減）と、急回復した3月の同11.4%増（輸入は同7.5%減）から再びの前年割れとなった。しかし、3月の好調は今年の稼働日が昨年よりも多かったというカレンダー要因によるものであり、3月と4月を比較してもあまり意味はない。1月～3月の鉱工業生産は前年同期比5.8%増、輸出は同9.6%減（輸入は同13.5%減）であり、4月はむしろ改善している。

不動産開発投資の回復と実質小売上の減速

1月～4月の固定資産投資は前年同期比10.5%増と、2015年の前年比10.0%増から若干上向いた。製造業向けは2015年の同8.1%増から2016年1月～4月は同6.0%増と減速が続いた一方、インフラ向けは2015年の同17.4%増から2016年1月～4月は同20.3%増へと伸びを高め、2015年に同1.0%増に落ち込んだ不動産開発投資は、2016年1月～4月には同7.2%増へ回復した。不動産開発投資とインフラ投資が、固定資産投資全体の底入れに寄与している。

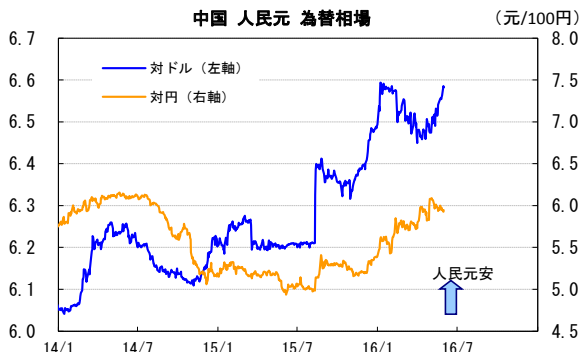
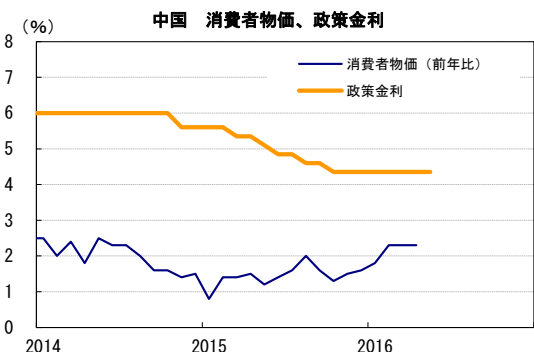
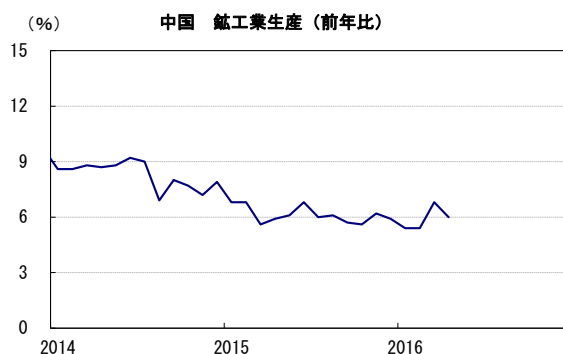
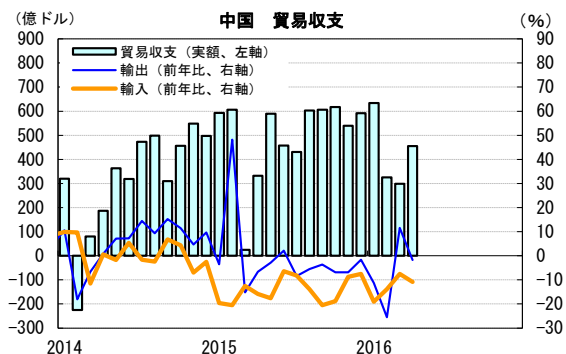
中国の住宅市場は二極化しており、住宅価格が急上昇している大都市では、過熱する住宅市場のソフトランディングが目指される一方で、過剰な住宅在庫に喘ぐ地方都市では、住宅市場刺激策によってその解消が目指されている。景気への影響の観点からは、大都市の住宅価格抑制策が効きすぎることが懸念材料となるが、少なくとも当面はそれが現実となる可能性は高くない。中国では、住宅価格上昇局面では、2回目、3回目の投資・投機抑制策が出され、政府が本格的に取り組むまで政策は効かないのが経験則となっているのだが、今回は、不動産開発投資を牽引役とする景気底入れという政府の思惑もあり、矢継ぎ早の価格抑制策の発表という事態は従来以上に想定しにくいためである。ガス抜きを図りつつも大都市の住宅ブームは長続きさせたいというのが政府の本音であろう。

一方、1月～4月の実質小売上は前年同期比9.6%増と2015年の前年比10.6%増から伸びが低下している。1月～4月の消費者物価上昇率は同2.2%（2015年は同1.4%）と、生鮮野菜や豚肉を中心に上昇ピッチが速まったことが、実質小売上減速の大きな要因の一つである。

ここ数年の中国の実質小売上は、急速にシェアを伸ばしつつあるネット販売が大規模な安売り攻勢を仕掛ける秋口から年末にかけて伸びが加速する傾向がある。今後の消費は、ネット販売が書き入れ時を迎える秋以降は持ち直す可能性が高いが、物価上昇の影響で前年同期との比較では高い伸びは期待しにくいであろう。

こうしてみると、中国の景気には、大都市の住宅販売の好調や不動産開発投資の回復、それにインフラ投資に多くを依存せざるを得ないという脆弱さがある。今後の景気はL字型の推移となり、底入れはしても明確な回復感は出てこないだろう。

中国 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

| | | | | | | | |
|------|-----|---------|------|----|-----|---------|--------|
| 2016 | | | | | | | |
| 6月 | 7日 | 外貨準備 | <5月> | 7月 | 1日 | 製造業PMI | <6月> |
| | 8日 | 貿易収支 | <5月> | | | 非製造業PMI | <6月> |
| | | 海外直接投資 | <5月> | | 7日 | 外貨準備 | <6月> |
| | 9日 | 生産者物価指数 | <5月> | | 10日 | 生産者物価指数 | <6月> |
| | | 消費者物価指数 | <5月> | | | 消費者物価指数 | <6月> |
| | 10日 | マネーサプライ | <5月> | | | マネーサプライ | <6月> |
| | 12日 | 小売売上高 | <5月> | | 13日 | 貿易収支 | <6月> |
| | | 鉱工業生産 | <5月> | | 14日 | 海外直接投資 | <6月> |
| | | 固定資産投資 | <5月> | | 15日 | 小売売上高 | <6月> |
| | 18日 | 住宅価格指数 | <5月> | | | 鉱工業生産 | <6月> |
| | | | | | | 固定資産投資 | <6月> |
| | | | | | | GDP | <4-6月> |
| | | | | | 18日 | 住宅価格指数 | <6月> |

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

1-3 月期の実質 GDP 成長率は想定外の鈍化

2016 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比+4.9%となり、前期の同+5.0%から減速した。ブルームバーグが事前に集計した予想中央値では同+5.1%の回復を見込んでいたにもかかわらず、その期待が裏切られた理由の一つは政府支出の伸び悩みであろう。投資家が当初抱いていたシナリオは、ジョコ・ウィドド大統領による強力なリーダーシップの下、インフラ投資を筆頭とする政府支出が牽引役となって経済成長率が改善することであった。しかし、現実には地方政府レベルで予算の執行が停滞しているという。5月11日に行われた2017年度予算案に関する会議の中で、ジョコ・ウィドド大統領が語ったところによれば、地方政府は道路や港湾等のインフラに使用すべき200兆ルピア（約1.6兆円）もの資金を銀行口座に滞留させているという。

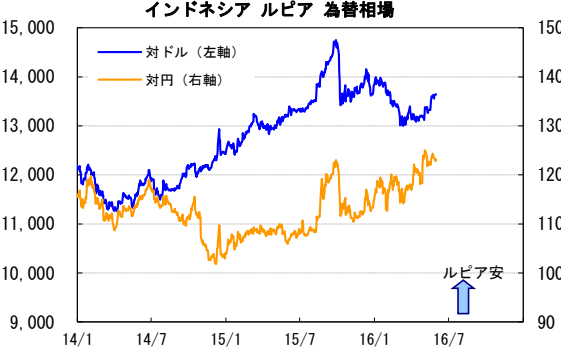
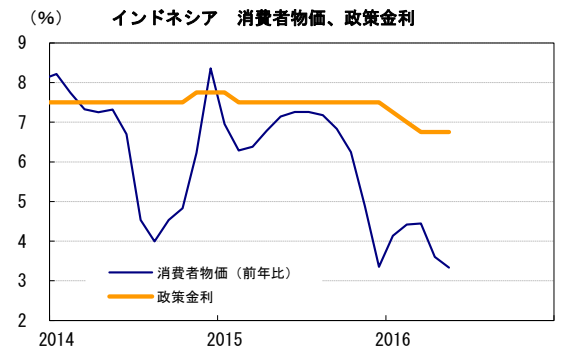
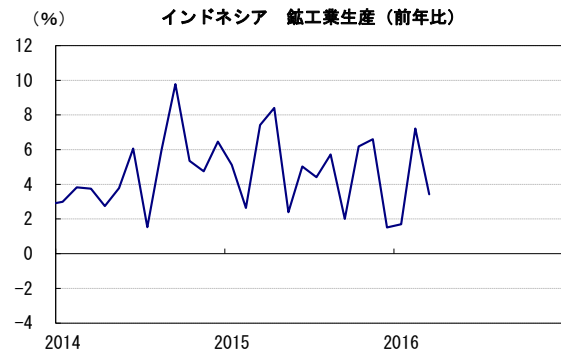
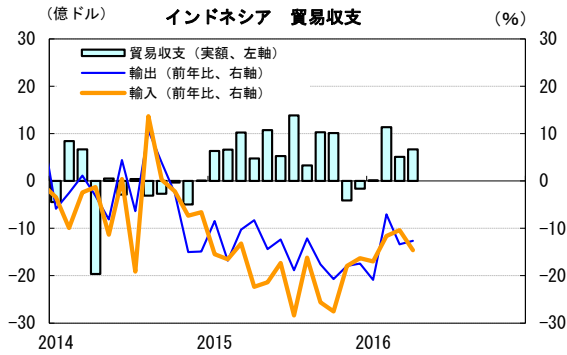
コモディティ価格が低迷したこともインドネシア経済にとっては痛手であった。インドネシアは原油の純輸出国から今や純輸入国となったものの、石炭、天然ゴム、パーム油等を中心とした一次産品は依然として主要な輸出品目の一角を占める。このため、総じてコモディティ価格が弱い状況は同国経済への逆風となる。実際、輸出(SNAベース：実質)は前年比▲3.9%と前期の同▲6.4%よりマイナス幅を縮小させたものの、依然としてとマイナス圏を脱していない。

他方、経済の牽引役である個人消費は前年比+5.0%になり、前期から横ばいとなる堅調な水準を維持している。中でも良いニュースは自動車販売の復調である。2014年7月以降の自動車販売台数は、①ルピア急落に伴う部品等の輸入コスト上昇、②高金利政策、③燃料価格の大幅引き上げ、というトリプルパンチを受けたことで、前年比ベースでマイナスの伸びが続いていた。しかし、その後、①ルピアの安定化、②コモディティ価格下落に伴う燃料価格の引き下げ、③2016年に入って3度も実施された利下げ、を受けてマイナス幅は次第に縮小し、2016年4月には遂にプラスの伸びに転じた。

今後の経済成長率は緩やかに改善する見通し

インドネシア経済は今後緩やかに改善すると見込まれる。まず、個人消費は落ち着いたインフレ率の下で引き続き堅調さを保つと見込まれる。さらに、政府支出に関しても予算の執行ペースが加速すると期待される。ジョコ・ウィドド大統領は上記の会議の中で、地方政府のリーダーに対し「200兆ルピアという金額は膨大なものであり、納税者から苦勞して集めたものである。そうした資金を未だに使用していないのは恥ずべきことである」と述べており、今後は地方政府レベルでインフラ投資が着実に実施される期待が高まる。さらに、今年に入って立て続けに実施された政策金利の引き下げが奏功したこともあり、企業向けの貸出金利は若干ながらも低下傾向にある。そのため、資金繰り環境の改善を受けて民間投資もある程度改善すると思われる。したがって、2016年のインドネシアの経済成長率は5.2%前後を達成すると予想する。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

| 2016 | | | |
|------|---------|----------|------|
| 6月 | 8日 | 消費者信頼感指数 | <5月> |
| | 10日 | オートバイ販売 | <5月> |
| | | 国内自動車販売 | <5月> |
| | 15日 | 貿易収支 | <5月> |
| | 16日 | 政策金利発表 | |
| | 26日 | マネーサプライ | <5月> |
| 7月 | 1日 | 消費者信頼感指数 | <6月> |
| | | 消費者物価指数 | <6月> |
| | | 外貨準備高 | <6月> |
| | 10日 | オートバイ販売 | <6月> |
| | | 国内自動車販売 | <6月> |
| | 15日 | 貿易収支 | <6月> |
| 21日 | 政策金利発表 | | |
| 26日 | マネーサプライ | <6月> | |

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

新田 堯之

選挙イヤーということもあり、1-3 月期は内需主導で 6.9%の高成長を実現

フィリピンの1-3月期の経済成長率は前年比+6.9%と前期の同+6.5%からさらに拡大した。これは、同時期において中国やベトナムなど多くのアジア新興国の数値を上回る高い成長率である。

需要項目別に見ると、外需の落ち込みを内需がカバーする傾向が強まっている。まず、GDPの70%ほどを占める個人消費はペソ建ての海外送金が力強い伸びを示したこともあり前年比+7.0%に達し、前期の同+6.5%を超える好調さを示している。投資動向を示す総固定資本形成も建設向けや耐久財向けが牽引役となり同+25.6%という非常に高い伸び率を示している。好調な内需を背景にして輸入（SNAベース：実質）は同+16.2%と前期の同+14.9%から伸びをさらに高めた反面、輸出（同上）は同+6.6%と前期の同10.9%から鈍化した。輸出金額（貿易統計ベース）を相手国別に見ると、主要輸出相手国である日本、中国、米国向けが低調に推移している。こうした事情から、純輸出は同▲5.5%ptもの大幅なマイナス寄与となった。

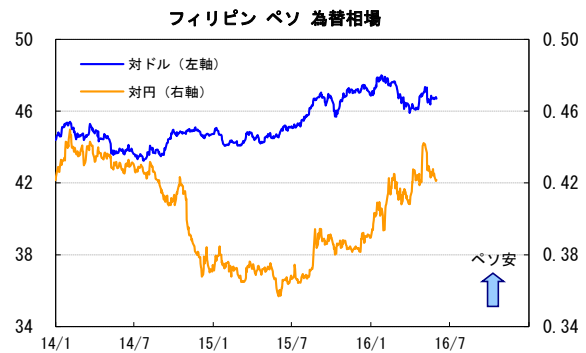
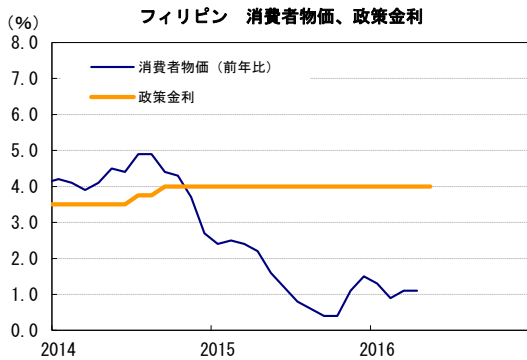
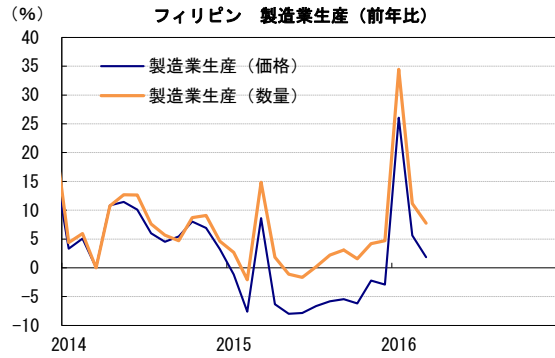
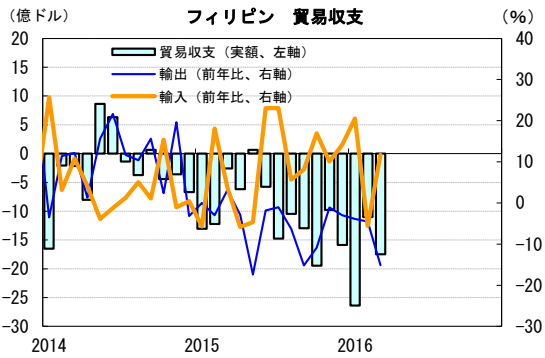
フィリピンの統一選や大統領選は基本的に5月10日頃に実施されることもあり、これまで選挙が行われる年の第1四半期および第2四半期は経済成長率が加速するケースが幾度も観察されてきた。したがって、4-6月期の経済成長率はさらに良好な水準に達してもさして驚きはない。他方で、1-3月期と4-6月期の数字を額面通り受け取った場合、フィリピン経済を過大評価してしまうリスクがある。

ドゥテルテ氏は8項目からなる経済政策を発表

大統領選が行われる直前である5月6日、フィリピン総合指数は今年の3月10日以降で最も低い6,992ポイントまで下落した。この背景として、（投資家から高く評価されていた）アキノ政権の経済政策・汚職対策等が途切れてしまう懸念が金融市場の中に渦巻いていたことが指摘できる。歴史を紐解けば、フィリピンでは新大統領が前政権の実績を全否定するようなことがしばしば行われてきた。こうした事情を踏まえれば、過激な発言が目立つ上に、犯罪者の殺害を公約に掲げるロドリゴ・ドゥテルテ・ダバオ市長が各種世論調査で支持率を伸ばすにつれ、投資家は不安を一層抱いたのではなかろうか。

こうした投資家の不安を払拭する狙いもあってか、ドゥテルテ氏は大統領選で勝利を決定的にした直後の5月12日に、8項目からなる経済政策を発表した。この中では、アキノ政権のマクロ経済政策を継続・維持することが示されたほか、FDI誘致に関する競争力を高める等のプロビジネス的な政策も発表された。この戦術が奏功したこともあり、同月半ば以降、フィリピン総合指数はおおむね7,300~7,500ポイントで推移している。今後、金融市場から問われることは、同氏が経済政策を絵に描いた餅にせず、いかに実現していくかであろう。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

| | | | | | | | |
|------|-----|---------|------|----|-----|---------|------|
| 2016 | | | | | | | |
| 6月 | 7日 | 財政収支 | <4月> | 7月 | 5日 | 消費者物価指数 | <6月> |
| | | 消費者物価指数 | <5月> | | 7日 | 外貨準備高 | <6月> |
| | | 外貨準備高 | <5月> | | | 財政収支 | <5月> |
| | 9日 | 失業率 | <4月> | | 15日 | 海外送金 | <5月> |
| | 15日 | 海外送金 | <4月> | | 19日 | 国際収支 | <6月> |
| | 20日 | 国際収支 | <5月> | | 26日 | 貿易収支 | <5月> |
| | 23日 | 政策金利発表 | | | 29日 | マネーサプライ | <6月> |
| | 24日 | 貿易収支 | <4月> | | | 銀行貸出 | <6月> |
| | 30日 | マネーサプライ | <5月> | | | | |
| | | 銀行貸出 | <5月> | | | | |

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

米追加利上げを警戒するベトナム中銀

ベトナム中銀はベトナムドンや米ドル、ユーロ建て預金金利の上限を定めている。最近ではFRBによる追加利上げを発端とするドンの急落リスクに備える目的の下、米ドルに投資する魅力を弱めるため、中銀は米ドル建て預金金利の上限を引き下げた。その結果、米ドル建て預金金利の上限は法人向けに関しては2015年9月28日から0%、個人向けも同年12月18日より0%と設定された。なお、個人向けの米ドル建て金利の上限が引き下げられた時期はFRBが利上げを開始した直後である点においても、追加利上げに対するベトナム中銀の警戒感の強さを垣間見ることができる。

しかし、一部の銀行は米ドル建て預金に対し、中銀が設定した上限を超過する金利を設定している。各種報道によれば、1%の金利が得られるケースのほか、金利は0.25%と比較的抑制されたもののギフトが得られるケースもあるという。こうした動きが激化すれば、ドン建て預金を保有する魅力は低下することになり、中銀の一連の努力が水泡に帰しかねない。そこで業を煮やした中銀は5月6日、各銀行に預金金利の上限を遵守させるための文書を発布した。この文書内では、金融機関がルールを守っているかを監視・監督し、規則に違反した場合は①支店・ATMの新設を承認しない、②新規サービスの開始を許可しない、③業務の一部または全部を停止させる、といった罰則を設けるといった内容が示された。

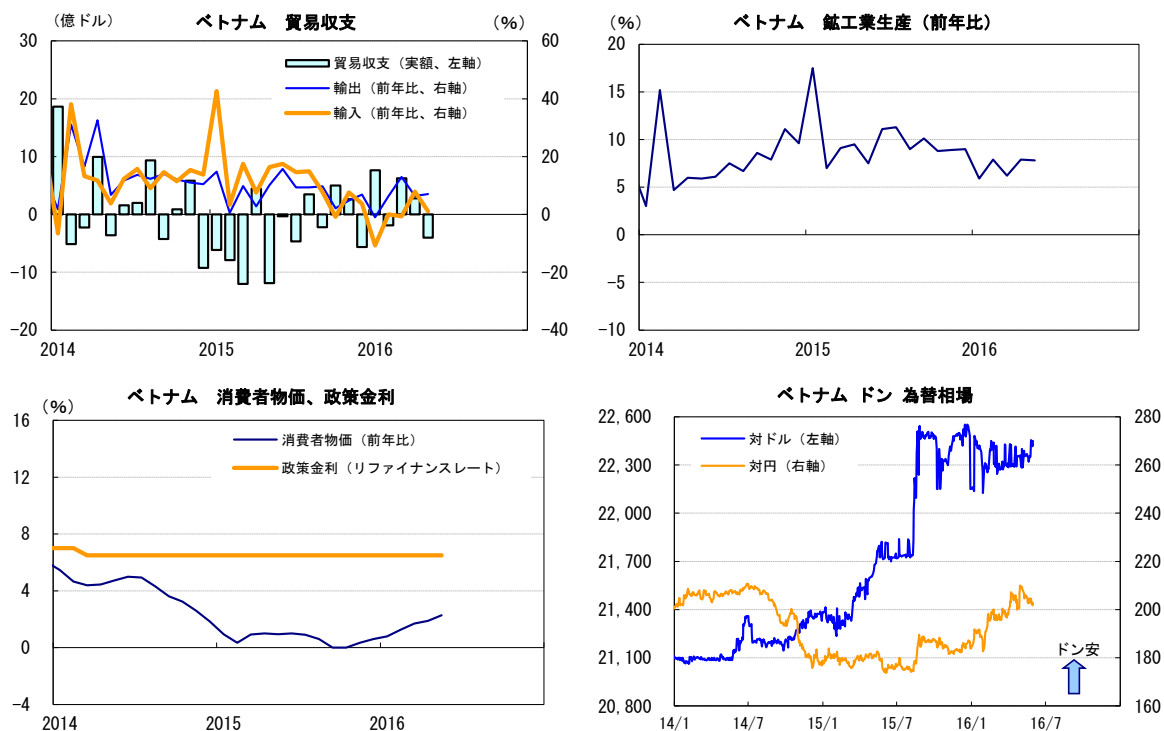
中銀のドン安防止対策は筋違い？

一見すると、中銀が通貨ドンを大幅に切り下げたとしても、マクロ経済的にはあまり問題はないように思える。ドンの切り下げはベトナム企業の輸出競争力を高める効果がある。また、輸入物価が多少上昇したとしても問題はなからう。5月のインフレ率はエルニーニョ現象が引き起こした干ばつの影響を受けて食料価格が加速したこともあり、2014年11月以降初となる2%を超える水準に達したものの、過去の水準と比較すればかなり低い水準を保っている。

それでも中銀がドンの為替レートの安定に拘泥する理由は、通貨の信認が失われるリスクを少しでも抑えようとしているためであろう。ドンは過去に幾度も急落した歴史を持っている。そのため、中銀が最も避けたいシナリオは、ドン安自体が投資家や一般国民の間にさらなるドン安観測を生み出し、それがドン安圧力の増大に繋がるという悪循環に陥るケースだと考えられる。

しかし、既述のような通貨ごとに預金金利の上限を設定するという強硬手段を用いてドンの価値を守ろうとしても、ドン建て資産の期待収益率が米ドルより低いという予想が崩れない限り、ドン建て資産は様々な抜け穴を掻い潜って米ドル建て資産に置き換えられてしまうと危惧される。こうして見れば、中銀がある程度の経済減速を受忍し、ドン建て資産の期待収益率を上昇させるために金融引き締め策を実施することも悪い選択ではないように思える。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

| | | | | | | | |
|------|-----|---------|--------|----|-----|---------|------|
| 2016 | | | | | | | |
| 6月 | 6日 | 国内自動車販売 | <5月> | 7月 | 1日 | 製造業PMI | <6月> |
| | 24日 | 消費者物価指数 | <6月> | | 6日 | 国内自動車販売 | <6月> |
| | 25日 | 鉱工業生産 | <6月> | | 24日 | 消費者物価指数 | <7月> |
| | | 貿易収支 | <6月> | | 25日 | 鉱工業生産 | <7月> |
| | | 小売売上高 | <6月> | | | 貿易収支 | <7月> |
| | | GDP | <4-6月> | | | 小売売上高 | <7月> |

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2016年5月 新興国動向（政治・経済）

| | | |
|-----|--------------|---|
| 4日 | ナイジェリア | 米シェブロン海洋原油掘削装置が武装グループに襲撃された。 |
| 4日 | インドネシア | 中央統計局によると、1-3月期のGDPは前年比+4.9%となり、前期の同+5.0%から伸びが減速した。 |
| 4日 | マレーシア | ナジブ首相は政府系企業である1MDBの顧問会議の議長を5月末で退任することになった。 |
| 5日 | トルコ | ダウトオール首相は首相職と公正発展党の党首職を辞任する意思を表明した。 |
| 6日 | ケニア | ケニア内務省は同国東部に位置するダダーブ難民キャンプなどを閉鎖する方針を発表した。 |
| 6日 | 北朝鮮 | 朝鮮労働党大会が36年ぶりに開催された。 |
| 7日 | サウジアラビア | サルマン国王はヌアイミ石油鉱物資源相を退任させ、その後任にファリハ保健相を起用した。 |
| 9日 | ナイジェリア | 英蘭シェルはボンガ海底油田から社員を退避させたと発表した。 |
| 9日 | フィリピン | 大統領選が実施され、ダバオ市長を務めるドゥテルテ氏が勝利した。 |
| 9日 | 中国 | 中国共産党機関紙である「人民日報」は権威筋とのインタビューを掲載し、その中で中国経済は今後「L字形」の発展を辿る等の内容が示された。 |
| 12日 | 中国 | 欧州議会は中国を市場経済国として認めることに反対するとの決議を出した。 |
| 12日 | ブラジル | 上院はルセフ大統領に対する弾劾法定設置を賛成多数で可決した結果、ルセフ大統領は最大180日間停職となった。そのため、テメル副大統領が大統領代行として務めることになった。 |
| 19日 | フィリピン | 統計庁によれば、1-3月期の経済成長率は前年比+6.9%と前期の同+6.5%からさらに拡大した。 |
| 20日 | 台湾 | 台湾の新総統に台湾の新総統に蔡英文氏が就任した。 |
| 22日 | トルコ | エルドアン大統領は新首相に側近のエルドゥラム運輸・海事・通信相を指名した。 |
| 23日 | ベネズエラ | 米コカ・コーラは砂糖不足を受け、ベネズエラの工場の一部飲料の製造を停止したと発表した。 |
| 23日 | ベトナム | オバマ大統領はベトナムへの武器の輸出を解禁すると発表した。 |
| 24日 | ナイジェリア | ナイジェリア中銀は2015年3月以降、1米ドル=200ナイラ前後に固定していた為替レートを柔軟化する準備中であると発表した。 |
| 25日 | 中国 | 中国人民銀行が発表した対米ドル基準値は1米ドル=6.5693人民元となり、2011年3月以来の元安水準を記録した。 |
| 25日 | ロシア ウクライナ | ロシアに拘束され、禁錮22年の実刑判決を受けていたウクライナ空軍のサブチェンコ氏が解放された。 |
| 28日 | ベネズエラ | 独ルフトハンザは6月17日からベネズエラ便の運航を当面の間、停止すると発表した。 |
| 30日 | ブラジル | 汚職対策などを担当するシルベイラ透明性・監察・監督相は辞任した。原因は国有石油会社と政界の汚職事件に関し、捜査妨害を目論んだとも受け取れる会話がメディアに流出したことである。 |
| 31日 | インド | 中央統計局によると、2015年度（2015年4月～2016年3月）のGDPは前年比+7.6%となり、2014年度の同+7.2%から伸びを拡大させた。 |

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

| | | |
|-----|--------|--|
| 6月 | 5日 | ベルー大統領決選投票 |
| | 6日 | イスラム圏 ラマダン開始 |
| | 7日 | EU統計局（ユーロスタット） 2016年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値） |
| | 14-15日 | 米連邦公開市場委員会（FOMC） |
| | 21-23日 | OECD閣僚理事会（メキシコ・カンクン） |
| | 23-24日 | 上海協力機構首脳会議（ウズベキスタン・タシケント） |
| | 23日 | 英国 EU離脱に関する国民投票 |
| | 26日 | 拡張パナマ運河供用開始 |
| | 28日 | 米国 2016年第1四半期GDP発表（確定値） |
| 7月 | 1日 | スロバキア EU議長国に就任（12月末まで） |
| | 5日 | イスラム圏 ラマダン終了 |
| | 21日 | 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 |
| | 23-24日 | G20財務相・中央銀行総裁会合（中国・成都） |
| | 26-27日 | 米連邦公開市場委員会（FOMC） |
| | 29日 | 米国 2016年第2四半期GDP発表（速報値） |
| | 下旬 | ベトナム 第14期第1回国会開会 |
| | 未定 | サントメプリンシペ大統領選挙 |
| 8月 | 5-21日 | リオデジャネイロオリンピック（ブラジル・リオデジャネイロ） |
| | 11日 | ザンビア大統領選、下院選 |
| | 12日 | EU統計局（ユーロスタット） 2016年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値） |
| | 26日 | 米国 2016年第2四半期GDP発表（改訂値） |
| | 28日 | ガボン大統領選挙 |
| | 未定 | カボベルデ大統領選挙 |
| | 未定 | インドネシア 2017年予算案発表 |
| 9月 | 4-5日 | G20首脳会議（中国・杭州） |
| | 6日 | EU統計局（ユーロスタット） 2016年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値） |
| | 8日 | 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 |
| | 13-26日 | 第71回国連総会 |
| | 18日 | ロシア 下院選挙 |
| | 20-21日 | 米連邦公開市場委員会（FOMC） |
| | 29日 | 米国 2016年第2四半期GDP発表（確定値） |
| | 未定 | 第28回ASEAN首脳会議（ラオス） |
| | 未定 | オーストラリア 上・下院選挙 |
| | 未定 | ザンビア 大統領・国民議会選挙 |
| 10月 | 1-7日 | 中国 国慶節休暇 |
| | 3日 | ヒジュラ暦（イスラム暦）新年 |
| | 7-9日 | IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン） |
| | 20日 | 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 |
| | 28日 | 米国 2016年第3四半期GDP発表（速報値） |
| | 下旬 | ベトナム 第14期第2回国会開会 |
| | 未定 | マレーシア 2017年予算案発表 |
| | 未定 | ルーマニア 総選挙 |
| | 未定 | ジョージア 議会選挙 |
| 11月 | 1-2日 | 米連邦公開市場委員会（FOMC） |
| | 6日 | ニカラグア 総選挙 |
| | 8日 | アメリカ 大統領選挙 |
| | 15日 | EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値） |
| | 17-19日 | APEC首脳会議（ペルー・リマ） |
| | 29日 | 米国 2016年第3四半期GDP発表（改訂値） |
| | 未定 | ガーナ 大統領・国民議会選挙 |

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

| | | |
|-----|--------|--|
| 12月 | 6日 | EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値） |
| | 8日 | 欧州中央銀行（ECB）政策理事会 |
| | 上旬 | 中国 中央経済工作会議 |
| | 13-14日 | 米連邦公開市場委員会（FOMC） |
| | 22日 | 米国 2016年第3四半期GDP発表（確定値） |
| | 未定 | サウジアラビア 2017年度予算発表 |

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

| | ブラジル | ロシア | インド | 中国 | インドネシア | タイ |
|-------|------|------|------|------|--------|------|
| 2010 | 7.5 | 4.5 | 11.0 | 10.6 | 6.4 | 7.5 |
| 2011 | 3.9 | 4.0 | 7.9 | 9.5 | 6.2 | 0.8 |
| 2012 | 1.9 | 3.5 | 4.9 | 7.7 | 6.0 | 7.2 |
| 2013 | 3.0 | 1.3 | 6.3 | 7.7 | 5.6 | 2.7 |
| 2014 | 0.1 | 0.7 | 7.0 | 7.3 | 5.0 | 0.8 |
| 2015 | -3.8 | -3.7 | 7.2 | 6.9 | 4.8 | 2.8 |
| 13 Q4 | 2.4 | 2.1 | 6.4 | 7.6 | 5.6 | 0.5 |
| 14 Q1 | 3.2 | 0.6 | 5.8 | 7.3 | 5.1 | -0.5 |
| Q2 | -0.8 | 1.1 | 7.5 | 7.4 | 5.0 | 0.8 |
| Q3 | -1.1 | 0.9 | 8.3 | 7.1 | 5.0 | 0.9 |
| Q4 | -0.7 | 0.2 | 6.6 | 7.2 | 5.0 | 2.1 |
| 15 Q1 | -2.0 | -2.8 | 6.7 | 7.0 | 4.7 | 3.0 |
| Q2 | -3.0 | -4.5 | 7.5 | 7.0 | 4.7 | 2.7 |
| Q3 | -4.5 | -3.7 | 7.6 | 6.9 | 4.7 | 2.9 |
| Q4 | -5.9 | -3.8 | 7.2 | 6.8 | 5.0 | 2.8 |
| 16 Q1 | -5.4 | -1.2 | 7.9 | 6.7 | 4.9 | 3.2 |

(注) インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

| | ブラジル | ロシア | インド | 中国 | インドネシア | タイ |
|------|-------|------|------|------|--------|------|
| 2010 | 10.2 | 9.2 | 9.7 | 15.7 | 4.6 | 14.2 |
| 2011 | 0.4 | 5.0 | 4.8 | 13.9 | 4.1 | -7.5 |
| 2012 | -2.3 | 3.4 | 0.7 | 10.0 | 4.1 | 10.6 |
| 2013 | 2.1 | 0.4 | 0.6 | 9.7 | 6.0 | 2.4 |
| 2014 | -3.0 | 1.7 | 1.8 | 8.3 | 4.8 | -5.2 |
| 2015 | -8.3 | -3.3 | 3.2 | 6.1 | 4.8 | 0.3 |
| 15 5 | -8.5 | -5.3 | 2.5 | 6.1 | 2.4 | -0.1 |
| 6 | -2.6 | -4.7 | 4.2 | 6.8 | 5.0 | -0.6 |
| 7 | -8.7 | -4.6 | 4.3 | 6.0 | 4.4 | 2.6 |
| 8 | -8.3 | -4.2 | 6.3 | 6.1 | 5.7 | 0.5 |
| 9 | -10.8 | -3.6 | 3.7 | 5.7 | 2.0 | -0.3 |
| 10 | -11.2 | -3.4 | 9.9 | 5.6 | 6.2 | -0.8 |
| 11 | -12.4 | -3.4 | -3.4 | 6.2 | 6.6 | 0.3 |
| 12 | -12.2 | -4.4 | -0.9 | 5.9 | 1.5 | 1.4 |
| 16 1 | -13.7 | -2.6 | -1.5 | - | 1.7 | -3.5 |
| 2 | -9.8 | 1.1 | 2.0 | 5.4 | 7.2 | -1.7 |
| 3 | -11.3 | -0.4 | 0.1 | 6.8 | 3.4 | 2.2 |
| 4 | - | 0.6 | - | 6.0 | - | 1.5 |
| 5 | - | - | - | - | - | - |

(注) 中国は1月は公表なし。2016年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

| | ブラジル | ロシア | インド | 中国 | インドネシア | タイ |
|------|------|------|------|-----|--------|------|
| 2010 | 5.0 | 6.8 | 10.3 | 3.3 | 5.1 | 3.3 |
| 2011 | 6.6 | 8.4 | 8.3 | 5.4 | 5.3 | 3.8 |
| 2012 | 5.4 | 5.1 | 9.4 | 2.6 | 4.0 | 3.0 |
| 2013 | 6.2 | 6.8 | 9.9 | 2.6 | 6.4 | 2.2 |
| 2014 | 6.3 | 7.8 | 6.6 | 2.0 | 6.4 | 1.9 |
| 2015 | 9.0 | 15.5 | 4.9 | 1.4 | 6.4 | -0.9 |
| 15 5 | 8.5 | 15.8 | 5.0 | 1.2 | 7.1 | -1.3 |
| 6 | 8.9 | 15.3 | 5.4 | 1.4 | 7.3 | -1.1 |
| 7 | 9.6 | 15.6 | 3.7 | 1.6 | 7.3 | -1.0 |
| 8 | 9.5 | 15.8 | 3.7 | 2.0 | 7.2 | -1.2 |
| 9 | 9.5 | 15.7 | 4.4 | 1.6 | 6.8 | -1.1 |
| 10 | 9.9 | 15.6 | 5.0 | 1.3 | 6.2 | -0.8 |
| 11 | 10.5 | 15.0 | 5.4 | 1.5 | 4.9 | -1.0 |
| 12 | 10.7 | 12.9 | 5.6 | 1.6 | 3.4 | -0.9 |
| 16 1 | 10.7 | 9.8 | 5.7 | 1.8 | 4.1 | -0.5 |
| 2 | 10.4 | 8.1 | 5.3 | 2.3 | 4.4 | -0.5 |
| 3 | 9.4 | 7.3 | 4.8 | 2.3 | 4.4 | -0.5 |
| 4 | 9.3 | 7.2 | 5.4 | 2.3 | 3.6 | 0.1 |
| 5 | - | - | - | - | 3.3 | 0.5 |

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

| | ベトナム | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ | 南アフリカ |
|-------|------|-------|------|-------|-----|-------|
| 2010 | 6.4 | 7.6 | 2.3 | 3.7 | 9.2 | 3.0 |
| 2011 | 6.2 | 3.7 | 2.0 | 5.0 | 8.8 | 3.3 |
| 2012 | 5.3 | 6.7 | -0.9 | 1.6 | 2.1 | 2.2 |
| 2013 | 5.4 | 7.1 | -0.5 | 1.3 | 4.2 | 2.3 |
| 2014 | 6.0 | 6.2 | 2.0 | 3.2 | 3.0 | 1.6 |
| 2015 | 6.7 | 5.9 | 4.2 | 3.6 | 4.0 | 1.3 |
| 13 Q4 | 5.4 | 6.1 | 1.1 | 2.2 | 4.6 | 2.9 |
| 14 Q1 | 5.1 | 5.6 | 2.2 | 3.2 | 5.2 | 1.9 |
| Q2 | 5.2 | 6.8 | 2.1 | 3.1 | 2.4 | 1.5 |
| Q3 | 5.6 | 5.7 | 2.6 | 2.9 | 1.8 | 1.7 |
| Q4 | 6.0 | 6.7 | 1.0 | 3.7 | 3.0 | 1.5 |
| 15 Q1 | 6.1 | 5.0 | 4.0 | 3.7 | 2.5 | 2.5 |
| Q2 | 6.3 | 5.9 | 4.5 | 3.0 | 3.7 | 1.2 |
| Q3 | 6.5 | 6.2 | 4.1 | 3.3 | 3.9 | 0.8 |
| Q4 | 6.7 | 6.5 | 4.3 | 4.3 | 5.7 | 0.5 |
| 16 Q1 | 5.5 | 6.9 | - | 2.5 | - | - |

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

| | ベトナム | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ | 南アフリカ |
|------|-----------------|-------|------|---------|------|-------|
| | 製造業生産指数 (数量) | | | 製造業生産指数 | | |
| 2010 | - | 23.2 | 8.6 | 11.0 | 12.8 | 4.7 |
| 2011 | - | 1.2 | 5.9 | 6.8 | 10.1 | 2.8 |
| 2012 | 7.1 | 7.7 | -0.9 | 1.2 | 2.5 | 2.2 |
| 2013 | 5.9 | 13.9 | -0.1 | 2.3 | 3.0 | 1.4 |
| 2014 | 7.7 | 7.3 | 5.0 | 3.4 | 3.6 | 0.1 |
| 2015 | 9.9 | 2.4 | 4.4 | 4.8 | 3.2 | 0.0 |
| 15 5 | 7.5 | -1.1 | 2.7 | 2.8 | 2.1 | -1.8 |
| 6 | 11.1 | -1.7 | 8.6 | 7.4 | 4.9 | -0.7 |
| 7 | 11.3 | 0.2 | 4.8 | 3.8 | 0.2 | 5.2 |
| 8 | 9.0 | 2.2 | 7.0 | 5.3 | 6.9 | -0.4 |
| 9 | 10.1 | 3.1 | 1.0 | 4.0 | 2.7 | 1.3 |
| 10 | 8.8 | 1.6 | 3.8 | 2.4 | 4.6 | -2.3 |
| 11 | 8.9 | 4.2 | 5.7 | 7.8 | 3.6 | -1.2 |
| 12 | 9.0 | 4.7 | 0.7 | 6.7 | 4.6 | 0.5 |
| 16 1 | 5.9 | 34.5 | 1.4 | 1.4 | 5.5 | -2.5 |
| 2 | 7.9 | 11.2 | 5.6 | 6.8 | 5.9 | 2.2 |
| 3 | 6.2 | 7.8 | 0.7 | 0.7 | 2.9 | -2.0 |
| 4 | 7.9 | - | - | 6.0 | - | - |
| 5 | 7.8 | - | - | - | - | - |

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

| | ベトナム | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ | 南アフリカ |
|------|------|-------|-----|-------|-----|-------|
| 2010 | 9.2 | 4.1 | 1.5 | 2.7 | 8.6 | 4.3 |
| 2011 | 18.7 | 4.7 | 1.9 | 4.2 | 6.5 | 5.0 |
| 2012 | 9.1 | 3.2 | 3.3 | 3.7 | 8.9 | 5.7 |
| 2013 | 6.6 | 2.9 | 1.4 | 1.2 | 7.5 | 5.8 |
| 2014 | 4.1 | 4.2 | 0.4 | 0.2 | 8.9 | 6.1 |
| 2015 | 0.6 | 1.4 | 0.3 | -0.9 | 7.7 | 4.6 |
| 15 5 | 1.0 | 1.6 | 0.7 | -0.9 | 8.1 | 4.6 |
| 6 | 1.0 | 1.2 | 0.8 | -0.8 | 7.2 | 4.7 |
| 7 | 0.9 | 0.8 | 0.5 | -0.7 | 6.8 | 5.0 |
| 8 | 0.6 | 0.6 | 0.3 | -0.6 | 7.1 | 4.6 |
| 9 | 0.0 | 0.4 | 0.4 | -0.8 | 7.9 | 4.6 |
| 10 | 0.0 | 0.4 | 0.2 | -0.7 | 7.6 | 4.7 |
| 11 | 0.3 | 1.1 | 0.1 | -0.6 | 8.1 | 4.8 |
| 12 | 0.6 | 1.5 | 0.1 | -0.5 | 8.8 | 5.2 |
| 16 1 | 0.8 | 1.3 | 0.6 | -0.9 | 9.6 | 6.2 |
| 2 | 1.3 | 0.9 | 0.5 | -0.8 | 8.8 | 7.0 |
| 3 | 1.7 | 1.1 | 0.3 | -0.9 | 7.5 | 6.3 |
| 4 | 1.9 | 1.1 | 0.6 | -1.1 | 6.6 | 6.2 |
| 5 | 2.3 | - | - | -1.0 | - | - |

(注) ベトナムは2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

| | ブラジル | ロシア | インド | 中国 | インドネシア | タイ |
|-------|----------|--------|---------|---------|---------|--------|
| 2010 | -75,824 | 67,452 | -54,513 | 237,810 | 5,155 | 10,023 |
| 2011 | -77,032 | 97,274 | -62,504 | 136,097 | 1,685 | 8,902 |
| 2012 | -74,219 | 71,282 | -91,471 | 215,392 | -24,418 | -1,499 |
| 2013 | -74,839 | 33,428 | -49,226 | 148,204 | -29,109 | -5,169 |
| 2014 | -104,181 | 58,319 | -27,316 | 277,434 | -27,510 | 15,418 |
| 2015 | -58,882 | 69,564 | -22,558 | 330,602 | -17,653 | 31,608 |
| 13 Q4 | -19,826 | 7,882 | -4,223 | 31,967 | -4,336 | 3,809 |
| 14 Q1 | -27,297 | 25,782 | -1,210 | 17,499 | -4,927 | 5,802 |
| Q2 | -22,109 | 12,126 | -7,469 | 86,060 | -9,585 | -241 |
| Q3 | -24,658 | 6,119 | -10,928 | 83,750 | -7,037 | -478 |
| Q4 | -30,118 | 14,293 | -7,709 | 90,124 | -5,961 | 10,334 |
| 15 Q1 | -25,099 | 29,999 | -625 | 85,252 | -4,136 | 8,440 |
| Q2 | -12,788 | 16,638 | -6,134 | 87,981 | -4,286 | 6,119 |
| Q3 | -11,326 | 7,975 | -8,728 | 65,486 | -4,156 | 6,866 |
| Q4 | -9,668 | 14,952 | -7,071 | 91,883 | -5,075 | 10,182 |
| 16 Q1 | -7,578 | 11,700 | - | 48,100 | -4,668 | 16,420 |

貿易収支 (百万米ドル)

| | ブラジル | ロシア | インド | 中国 | インドネシア | タイ |
|------|--------|---------|----------|---------|--------|---------|
| 2010 | 20,147 | 146,995 | -123,882 | 181,808 | 22,116 | 10,385 |
| 2011 | 29,792 | 196,853 | -161,557 | 155,483 | 26,061 | -6,211 |
| 2012 | 19,394 | 191,663 | -192,866 | 230,352 | -1,659 | -20,009 |
| 2013 | 2,288 | 180,567 | -150,587 | 257,580 | -4,077 | -21,902 |
| 2014 | -4,054 | 189,737 | -140,440 | 382,833 | -2,198 | -225 |
| 2015 | 19,685 | 148,513 | -125,985 | 598,940 | 7,588 | 11,721 |
| 15 5 | 2,758 | 15,356 | -10,326 | 58,932 | 1,077 | 2,427 |
| 6 | 4,529 | 13,854 | -11,015 | 45,742 | 528 | 160 |
| 7 | 2,387 | 10,578 | -13,080 | 43,104 | 1,384 | 770 |
| 8 | 2,691 | 8,853 | -12,420 | 60,236 | 328 | 721 |
| 9 | 2,946 | 9,512 | -10,223 | 60,589 | 1,030 | 2,794 |
| 10 | 1,996 | 10,047 | -9,732 | 61,710 | 1,013 | 2,101 |
| 11 | 1,198 | 8,941 | -10,308 | 53,938 | -408 | 299 |
| 12 | 6,240 | 11,308 | -11,526 | 59,221 | -161 | 1,487 |
| 16 1 | 914 | 7,297 | -7,663 | 63,360 | 14 | 238 |
| 2 | 3,036 | 7,353 | -6,465 | 32,489 | 1,136 | 4,986 |
| 3 | 4,433 | 7,712 | -4,202 | 29,860 | 508 | 2,966 |
| 4 | 4,861 | - | -4,766 | 45,563 | 667 | 721 |
| 5 | 6,437 | - | - | - | - | - |

外貨準備高 (百万米ドル)

| | ブラジル | ロシア | インド | 中国 | インドネシア | タイ |
|------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| 2010 | 287,056 | 443,586 | 275,277 | 2,866,079 | 92,908 | 167,530 |
| 2011 | 350,356 | 453,948 | 271,285 | 3,202,789 | 106,539 | 167,389 |
| 2012 | 369,566 | 486,577 | 270,587 | 3,331,120 | 108,837 | 173,328 |
| 2013 | 356,214 | 469,603 | 276,493 | 3,839,548 | 96,364 | 161,328 |
| 2014 | 360,965 | 339,370 | 303,455 | 3,859,168 | 108,836 | 151,253 |
| 2015 | 354,175 | 319,835 | 334,311 | 3,345,194 | 103,268 | 151,266 |
| 15 5 | 364,076 | 308,895 | 334,318 | 3,726,294 | 107,798 | 152,632 |
| 6 | 366,125 | 313,341 | 338,107 | 3,708,951 | 105,084 | 154,476 |
| 7 | 365,886 | 312,662 | 336,337 | 3,666,142 | 104,824 | 151,526 |
| 8 | 365,708 | 318,660 | 334,621 | 3,572,637 | 102,489 | 150,228 |
| 9 | 358,962 | 322,374 | 333,345 | 3,529,276 | 98,876 | 150,020 |
| 10 | 358,765 | 319,060 | 336,654 | 3,540,506 | 97,836 | 152,645 |
| 11 | 354,724 | 317,028 | 333,852 | 3,453,059 | 97,584 | 150,418 |
| 12 | 354,175 | 319,835 | 334,311 | 3,345,194 | 103,268 | 151,266 |
| 16 1 | 355,105 | 320,179 | 333,078 | 3,244,925 | 99,334 | 154,586 |
| 2 | 356,707 | 323,275 | 330,199 | 3,223,325 | 101,452 | 161,849 |
| 3 | 355,030 | 328,871 | 341,189 | 3,233,787 | 104,444 | 168,978 |
| 4 | 359,411 | 331,014 | - | 3,240,867 | 104,565 | 180,676 |
| 5 | - | - | - | - | - | - |

統計資料

| | 経常収支 (百万米ドル) | | | | | |
|-------|--------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | ベトナム | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ | 南アフリカ |
| 2010 | -4,276 | 7,180 | -7,654 | -25,831 | -44,616 | -5,495 |
| 2011 | 233 | 5,642 | -4,848 | -27,411 | -74,402 | -9,074 |
| 2012 | 9,267 | 6,951 | -3,232 | -18,472 | -47,961 | -19,695 |
| 2013 | 8,067 | 11,384 | -1,167 | -6,710 | -63,608 | -21,217 |
| 2014 | 9,141 | 10,756 | 555 | -11,119 | -43,552 | -19,098 |
| 2015 | 1,977 | 8,397 | 1,500 | -1,143 | -32,136 | -13,647 |
| 13 Q4 | 1,544 | 3,286 | -264 | -3,206 | -15,562 | -3,478 |
| 14 Q1 | 2,508 | 889 | 4,106 | -2,903 | -10,985 | -4,616 |
| Q2 | 2,424 | 3,182 | -1,874 | -3,495 | -12,144 | -4,859 |
| Q3 | 2,306 | 2,893 | -1,769 | -3,207 | -6,110 | -5,922 |
| Q4 | 1,903 | 3,792 | 91 | -1,520 | -14,313 | -3,702 |
| 15 Q1 | -1,022 | 2,166 | 3,591 | 1,010 | -10,523 | -4,062 |
| Q2 | 1,267 | 2,308 | -1,214 | 953 | -11,333 | -1,970 |
| Q3 | 655 | 104 | -1,465 | -2,614 | -2,670 | -4,431 |
| Q4 | 1,077 | 3,819 | 588 | -466 | -7,610 | -3,184 |
| 16 Q1 | - | - | - | - | -7,878 | - |

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

| | 貿易収支 (百万米ドル) | | | | | |
|------|--------------|---------|--------|---------|----------|--------|
| | ベトナム | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ | 南アフリカ |
| 2010 | -12,010 | -3,435 | 6,420 | -17,933 | -71,661 | 8,397 |
| 2011 | -11,016 | -12,191 | 10,775 | -22,083 | -105,933 | 6,180 |
| 2012 | 786 | -10,029 | 15,652 | -13,803 | -84,085 | -4,163 |
| 2013 | 70 | -5,713 | 17,983 | -3,085 | -99,857 | -7,719 |
| 2014 | 2,368 | -3,296 | 20,784 | -3,263 | -84,566 | -8,876 |
| 2015 | -3,520 | -12,240 | 17,294 | 4,129 | -63,362 | -4,129 |
| 15 5 | -1,190 | 65 | 1,192 | 880 | -6,788 | 413 |
| 6 | -33 | -577 | 1,670 | 11 | -6,250 | 446 |
| 7 | -465 | -1,475 | 1,488 | -1,051 | -7,082 | -89 |
| 8 | 347 | -1,048 | 729 | 312 | -4,945 | -786 |
| 9 | -220 | -1,296 | 1,797 | -99 | -3,821 | -92 |
| 10 | 500 | -1,944 | 1,948 | 826 | -3,677 | -1,601 |
| 11 | 263 | -977 | 1,524 | 705 | -4,290 | 48 |
| 12 | -563 | -1,586 | 576 | 184 | -6,226 | 504 |
| 16 1 | 765 | -2,638 | 2,143 | 788 | -3,902 | -1,100 |
| 2 | -191 | -1,104 | 1,920 | 656 | -3,200 | -80 |
| 3 | 624 | -1,747 | 2,211 | 650 | -4,985 | 132 |
| 4 | 277 | - | - | - | -4,207 | 30 |
| 5 | -400 | - | - | - | - | - |

| | 外貨準備高 (百万米ドル) | | | | | |
|------|---------------|--------|--------|---------|---------|--------|
| | ベトナム | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ | 南アフリカ |
| 2010 | 12,467 | 55,363 | 41,909 | 88,822 | 80,713 | 38,175 |
| 2011 | 13,539 | 67,290 | 39,670 | 92,646 | 78,322 | 42,595 |
| 2012 | 25,573 | 73,478 | 44,265 | 103,396 | 99,943 | 43,995 |
| 2013 | 25,893 | 75,689 | 55,798 | 102,236 | 110,927 | 44,864 |
| 2014 | 34,189 | 72,057 | 54,085 | 96,462 | 106,906 | 44,267 |
| 2015 | 28,250 | 73,964 | 64,148 | 91,395 | 92,921 | 41,620 |
| 15 5 | 37,222 | 72,924 | 54,135 | 98,961 | 101,330 | 41,658 |
| 6 | 37,334 | 73,266 | 56,683 | 100,166 | 100,752 | 42,112 |
| 7 | 36,909 | 73,468 | 56,065 | 95,092 | 102,533 | 41,451 |
| 8 | 32,914 | 73,105 | 60,948 | 94,983 | 102,435 | 41,526 |
| 9 | 30,652 | 73,536 | 62,649 | 97,740 | 101,536 | 41,611 |
| 10 | 31,002 | 73,919 | 62,429 | 96,965 | 100,119 | 41,431 |
| 11 | 30,290 | 73,473 | 61,924 | 94,541 | 99,197 | 40,884 |
| 12 | 28,250 | 73,964 | 64,148 | 91,395 | 92,921 | 41,620 |
| 16 1 | - | 73,652 | 67,534 | 96,049 | 92,854 | 40,624 |
| 2 | - | 74,062 | 69,894 | 94,808 | 93,721 | 40,768 |
| 3 | - | 75,212 | 72,880 | 96,437 | 95,706 | 41,798 |
| 4 | - | - | 74,381 | 100,777 | 96,197 | - |
| 5 | - | - | - | - | - | - |

統計資料

マナーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

| | ブラジル | ロシア | インド | 中国 | インドネシア | タイ M3 |
|------|------|------|------|------|--------|----------|
| 2010 | 16.7 | 31.1 | 19.5 | 19.7 | 15.4 | 10.9 |
| 2011 | 18.7 | 22.3 | 6.7 | 17.3 | 16.4 | 15.1 |
| 2012 | 9.1 | 11.9 | 7.0 | 14.4 | 15.0 | 10.4 |
| 2013 | 10.9 | 14.6 | 9.7 | 13.6 | 12.8 | 7.3 |
| 2014 | 9.9 | 2.2 | 10.1 | 11.0 | 11.9 | 4.7 |
| 2015 | 6.3 | 11.5 | 12.6 | 13.3 | 9.0 | 4.4 |
| 15 5 | 7.5 | 6.8 | 9.7 | 10.6 | 13.4 | 6.4 |
| 6 | 6.5 | 6.8 | 9.3 | 10.2 | 13.0 | 6.1 |
| 7 | 6.4 | 7.0 | 10.7 | 13.3 | 12.5 | 6.1 |
| 8 | 5.6 | 7.6 | 11.0 | 13.3 | 13.3 | 5.5 |
| 9 | 4.6 | 7.5 | 11.2 | 13.1 | 12.7 | 5.4 |
| 10 | 5.8 | 8.6 | 12.0 | 13.5 | 10.4 | 5.4 |
| 11 | 5.4 | 8.8 | 11.9 | 13.7 | 9.2 | 4.8 |
| 12 | 6.3 | 11.5 | 12.6 | 13.3 | 9.0 | 4.4 |
| 16 1 | 5.7 | 10.8 | 11.8 | 14.0 | 7.7 | 4.0 |
| 2 | 5.4 | 10.7 | 13.7 | 13.3 | 7.2 | 3.7 |
| 3 | 5.7 | 12.0 | 14.2 | 13.4 | 7.4 | 3.7 |
| 4 | 4.8 | 11.9 | 14.8 | 12.8 | 7.1 | 4.2 |
| 5 | - | - | - | - | - | - |

政策金利 (%、期末)

| | ブラジル Selicレート | ロシア 1週間物入札レート | インド レポレート | 中国 基準貸出金利 | インドネシア プライムレート | タイ レポレート |
|------|------------------|------------------|--------------|--------------|-------------------|-------------|
| 2010 | 10.75 | 7.75 | 6.25 | 5.81 | 6.50 | 2.00 |
| 2011 | 11.00 | 8.00 | 8.50 | 6.56 | 6.00 | 3.25 |
| 2012 | 7.25 | 8.25 | 8.00 | 6.00 | 5.75 | 2.75 |
| 2013 | 10.00 | 5.50 | 7.75 | 6.00 | 7.50 | 2.25 |
| 2014 | 11.75 | 17.00 | 8.00 | 5.60 | 7.75 | 2.00 |
| 2015 | 14.25 | 11.00 | 6.75 | 4.35 | 7.50 | 1.50 |
| 15 5 | 13.25 | 12.50 | 7.50 | 5.10 | 7.50 | 1.50 |
| 6 | 13.75 | 11.50 | 7.25 | 4.85 | 7.50 | 1.50 |
| 7 | 14.25 | 11.50 | 7.25 | 4.85 | 7.50 | 1.50 |
| 8 | 14.25 | 11.00 | 7.25 | 4.60 | 7.50 | 1.50 |
| 9 | 14.25 | 11.00 | 6.75 | 4.60 | 7.50 | 1.50 |
| 10 | 14.25 | 11.00 | 6.75 | 4.35 | 7.50 | 1.50 |
| 11 | 14.25 | 11.00 | 6.75 | 4.35 | 7.50 | 1.50 |
| 12 | 14.25 | 11.00 | 6.75 | 4.35 | 7.50 | 1.50 |
| 16 1 | 14.25 | 11.00 | 6.75 | 4.35 | 7.25 | 1.50 |
| 2 | 14.25 | 11.00 | 6.75 | 4.35 | 7.00 | 1.50 |
| 3 | 14.25 | 11.00 | 6.75 | 4.35 | 6.75 | 1.50 |
| 4 | 14.25 | 11.00 | 6.50 | 4.35 | 6.75 | 1.50 |
| 5 | 14.25 | 11.00 | 6.50 | 4.35 | 6.75 | 1.50 |

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)

| | ブラジル | ロシア | インド | 中国 | インドネシア | タイ |
|------|------|-------|-------|------|--------|-------|
| 2010 | 1.66 | 30.48 | 44.70 | 6.59 | 8,991 | 30.01 |
| 2011 | 1.86 | 32.20 | 53.01 | 6.29 | 9,068 | 31.51 |
| 2012 | 2.05 | 30.37 | 54.86 | 6.23 | 9,670 | 30.59 |
| 2013 | 2.36 | 32.73 | 61.92 | 6.05 | 12,189 | 32.68 |
| 2014 | 2.66 | 56.26 | 63.04 | 6.20 | 12,440 | 32.90 |
| 2015 | 3.96 | 72.88 | 66.19 | 6.48 | 13,795 | 36.08 |
| 15 5 | 3.19 | 52.97 | 63.71 | 6.20 | 13,211 | 33.65 |
| 6 | 3.11 | 55.52 | 63.59 | 6.20 | 13,332 | 33.79 |
| 7 | 3.41 | 58.99 | 63.87 | 6.21 | 13,481 | 34.94 |
| 8 | 3.62 | 66.48 | 66.39 | 6.38 | 14,027 | 35.81 |
| 9 | 3.96 | 66.24 | 65.50 | 6.36 | 14,657 | 36.37 |
| 10 | 3.84 | 64.37 | 65.40 | 6.32 | 13,639 | 35.62 |
| 11 | 3.90 | 66.24 | 66.43 | 6.39 | 13,840 | 35.75 |
| 12 | 3.96 | 72.88 | 66.19 | 6.48 | 13,795 | 36.08 |
| 16 1 | 4.04 | 75.17 | 67.87 | 6.58 | 13,846 | 35.67 |
| 2 | 3.98 | 75.09 | 68.21 | 6.55 | 13,395 | 35.61 |
| 3 | 3.55 | 67.61 | 66.25 | 6.45 | 13,276 | 35.09 |
| 4 | 3.45 | 64.33 | 66.39 | 6.47 | 13,204 | 34.91 |
| 5 | 3.60 | 66.00 | 67.29 | 6.59 | 13,615 | 35.73 |

統計資料

| | マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%) | | | | | |
|------|----------------------------|-------|-----|-------|------|-------|
| | ベトナム | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ | 南アフリカ |
| | M3 | | | | | |
| 2010 | - | 10.0 | 3.3 | 8.4 | 19.2 | 5.6 |
| 2011 | - | 7.1 | 5.2 | 11.5 | 15.0 | 7.2 |
| 2012 | - | 9.4 | 4.5 | 4.2 | 10.4 | 3.9 |
| 2013 | - | 31.8 | 4.8 | 6.7 | 22.5 | 9.7 |
| 2014 | - | 11.2 | 4.6 | 8.8 | 12.1 | 8.6 |
| 2015 | - | 9.4 | 6.9 | 9.7 | 17.2 | 9.7 |
| 15 5 | - | 9.2 | 5.3 | 8.0 | 20.0 | 7.5 |
| 6 | - | 9.2 | 5.8 | 8.8 | 18.9 | 9.0 |
| 7 | - | 8.6 | 6.5 | 9.0 | 18.8 | 11.6 |
| 8 | - | 9.0 | 6.4 | 8.0 | 21.2 | 9.8 |
| 9 | - | 8.8 | 7.7 | 9.1 | 21.1 | 7.7 |
| 10 | - | 9.2 | 8.2 | 9.4 | 20.7 | 8.9 |
| 11 | - | 9.4 | 8.6 | 9.9 | 19.5 | 8.3 |
| 12 | - | 9.4 | 6.9 | 9.7 | 17.2 | 9.7 |
| 16 1 | - | 11.5 | 7.9 | 10.5 | 17.2 | 9.1 |
| 2 | - | 11.2 | 7.6 | 10.7 | 15.3 | 8.8 |
| 3 | - | 11.7 | 7.6 | 9.9 | 14.0 | 8.2 |
| 4 | - | 12.7 | 7.4 | 12.1 | 11.4 | 7.0 |
| 5 | - | - | - | - | - | - |

| | 政策金利 (%、期末) | | | | | |
|------|--------------------|-------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| | ベトナム リファイナンスレート | フィリピン 翌日物借入金金利 | チェコ レポレート | ポーランド レポレート | トルコ レポレート | 南アフリカ レポレート |
| 2010 | 9.00 | 4.00 | 0.75 | 3.50 | 6.50 | 5.50 |
| 2011 | 15.00 | 4.50 | 0.75 | 4.50 | 5.75 | 5.50 |
| 2012 | 9.00 | 3.50 | 0.05 | 4.25 | 5.50 | 5.00 |
| 2013 | 7.00 | 3.50 | 0.05 | 2.50 | 4.50 | 5.00 |
| 2014 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 2.00 | 8.25 | 5.75 |
| 2015 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 6.25 |
| 15 5 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 5.75 |
| 6 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 5.75 |
| 7 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 6.00 |
| 8 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 6.00 |
| 9 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 6.00 |
| 10 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 6.00 |
| 11 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 6.25 |
| 12 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 6.25 |
| 16 1 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 6.75 |
| 2 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 6.75 |
| 3 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 7.00 |
| 4 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 7.00 |
| 5 | 6.50 | 4.00 | 0.05 | 1.50 | 7.50 | 7.00 |

| | 為替レート (対米ドル、期末) | | | | | |
|------|-----------------|-------|-------|-------|------|-------|
| | ベトナム | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ | 南アフリカ |
| 2010 | 18,932 | 43.89 | 18.75 | 2.96 | 1.54 | 6.59 |
| 2011 | 20,828 | 43.93 | 19.94 | 3.42 | 1.89 | 8.08 |
| 2012 | 20,828 | 41.19 | 19.06 | 3.10 | 1.78 | 8.48 |
| 2013 | 21,036 | 44.41 | 19.89 | 3.01 | 2.14 | 10.49 |
| 2014 | 21,246 | 44.62 | 22.83 | 3.51 | 2.32 | 11.54 |
| 2015 | 21,890 | 47.17 | 24.82 | 3.90 | 2.91 | 15.47 |
| 15 5 | 21,673 | 44.65 | 24.98 | 3.77 | 2.66 | 12.14 |
| 6 | 21,673 | 45.20 | 24.35 | 3.76 | 2.69 | 12.15 |
| 7 | 21,673 | 45.62 | 24.65 | 3.79 | 2.78 | 12.62 |
| 8 | 21,890 | 46.71 | 24.10 | 3.78 | 2.92 | 13.25 |
| 9 | 21,890 | 46.93 | 24.27 | 3.78 | 3.05 | 13.82 |
| 10 | 21,890 | 46.89 | 24.59 | 3.87 | 2.92 | 13.81 |
| 11 | 21,890 | 47.07 | 25.55 | 4.03 | 2.92 | 14.48 |
| 12 | 21,890 | 47.17 | 24.82 | 3.90 | 2.91 | 15.47 |
| 16 1 | 22,230 | 47.82 | 24.76 | 4.07 | 2.96 | 15.95 |
| 2 | 22,300 | 47.56 | 24.48 | 3.99 | 2.93 | 15.75 |
| 3 | 22,293 | 46.11 | 23.76 | 3.76 | 2.84 | 14.71 |
| 4 | 22,290 | 46.77 | 23.71 | 3.87 | 2.80 | 14.24 |
| 5 | 22,390 | 46.78 | 24.22 | 3.94 | 2.95 | 15.73 |

統計資料

| 株価指数（期末） | | | | | | | |
|----------|--------|--------|----------|--------|---------------|-------|-------|
| | ブラジル | ロシア | インド | 中国 | インドネシア | タイ | |
| | ボベスバ指数 | RTS指数 | SENSEX指数 | 上海総合指数 | ジャカルタ 総合指数 | SET指数 | |
| 2010 | 69,305 | 1,770 | 20,509 | 2,760 | 3,704 | 1,033 | |
| 2011 | 56,754 | 1,382 | 15,455 | 2,199 | 3,822 | 1,025 | |
| 2012 | 60,952 | 1,527 | 19,427 | 2,269 | 4,317 | 1,392 | |
| 2013 | 51,507 | 1,443 | 21,171 | 2,116 | 4,274 | 1,299 | |
| 2014 | 50,007 | 791 | 27,499 | 3,235 | 5,227 | 1,498 | |
| 2015 | 43,350 | 757 | 26,118 | 3,539 | 4,593 | 1,288 | |
| 15 | 5 | 52,760 | 969 | 27,828 | 4,612 | 5,216 | 1,496 |
| | 6 | 53,081 | 940 | 27,781 | 4,277 | 4,911 | 1,505 |
| | 7 | 50,865 | 859 | 28,115 | 3,664 | 4,803 | 1,440 |
| | 8 | 46,626 | 834 | 26,283 | 3,206 | 4,510 | 1,382 |
| | 9 | 45,059 | 790 | 26,155 | 3,053 | 4,224 | 1,349 |
| | 10 | 45,869 | 846 | 26,657 | 3,383 | 4,455 | 1,395 |
| | 11 | 45,120 | 847 | 26,146 | 3,445 | 4,446 | 1,360 |
| | 12 | 43,350 | 757 | 26,118 | 3,539 | 4,593 | 1,288 |
| 16 | 1 | 40,406 | 745 | 24,871 | 2,738 | 4,615 | 1,301 |
| | 2 | 42,794 | 769 | 23,002 | 2,688 | 4,771 | 1,332 |
| | 3 | 50,055 | 876 | 25,342 | 3,004 | 4,845 | 1,408 |
| | 4 | 53,911 | 951 | 25,607 | 2,938 | 4,839 | 1,405 |
| | 5 | 48,472 | 904 | 26,668 | 2,917 | 4,797 | 1,424 |

| 株式時価総額（百万米ドル、期末） | | | | | | | |
|------------------|--------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-----------|---------|
| | ブラジル | ロシア | インド | 中国 | インドネシア | タイ | |
| | サンパウロ 取引所 | モスクワ 取引所 | ボンベイ 取引所 | 上海取引所 | ジャカルタ 取引所 | タイ 取引所 | |
| 2010 | 1,545,566 | - | 1,631,830 | 2,716,470 | 360,388 | 277,732 | |
| 2011 | 1,228,936 | - | 1,007,183 | 2,357,423 | 390,107 | 268,489 | |
| 2012 | 1,227,447 | 825,340 | 1,263,336 | 2,547,204 | 428,223 | 389,756 | |
| 2013 | 1,020,455 | 770,657 | 1,138,834 | 2,496,990 | 346,674 | 354,367 | |
| 2014 | 843,894 | 385,927 | 1,558,300 | 3,932,528 | 422,127 | 430,427 | |
| 2015 | 490,534 | 393,238 | 1,516,217 | 4,549,288 | 353,271 | 348,798 | |
| 15 | 5 | 740,485 | 529,861 | 1,613,285 | 5,903,863 | 400,227 | 424,858 |
| | 6 | 760,226 | 492,098 | 1,599,681 | 5,694,378 | 375,523 | 428,891 |
| | 7 | 684,778 | 466,260 | 1,639,747 | 4,839,153 | 368,650 | 396,095 |
| | 8 | 590,106 | 444,008 | 1,488,562 | 4,125,183 | 334,065 | 373,407 |
| | 9 | 496,194 | 425,495 | 1,458,934 | 3,951,566 | 300,102 | 358,437 |
| | 10 | 528,528 | 450,033 | 1,508,589 | 4,387,681 | 345,573 | 379,713 |
| | 11 | 519,112 | 447,323 | 1,481,915 | 4,459,835 | 347,221 | 368,517 |
| | 12 | 490,534 | 393,238 | 1,516,217 | 4,549,288 | 353,271 | 348,798 |
| 16 | 1 | 450,188 | 385,907 | 1,387,358 | 3,490,315 | 358,656 | 356,495 |
| | 2 | 466,041 | 400,342 | 1,250,896 | 3,461,936 | 378,940 | 363,970 |
| | 3 | 585,419 | 459,401 | 1,432,556 | 3,930,169 | 389,874 | 388,893 |
| | 4 | 651,667 | 505,911 | 1,462,323 | 3,854,844 | 389,847 | 391,569 |
| | 5 | - | - | - | - | - | - |

統計資料

| 株価指数（期末） | | | | | | |
|----------|------|---------------|----------------|------------------|------------------|----------------------|
| | ベトナム | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ | 南アフリカ |
| | VN指数 | フィリピン 総合指数 | プラハ証券取引所 指数 | ワルシャワ WIG20指数 | イスタンブール 100指数 | FTSE/JSE アフリカ全株指数 |
| 2010 | 485 | 4,201 | 1,225 | 2,744 | 66,004 | 32,119 |
| 2011 | 352 | 4,372 | 911 | 2,144 | 51,267 | 31,986 |
| 2012 | 414 | 5,813 | 1,039 | 2,583 | 78,208 | 39,250 |
| 2013 | 505 | 5,890 | 989 | 2,401 | 67,802 | 46,256 |
| 2014 | 546 | 7,231 | 947 | 2,316 | 85,721 | 49,771 |
| 2015 | 579 | 6,952 | 956 | 1,859 | 71,727 | 50,694 |
| 15 | 5 | 570 | 7,580 | 1,022 | 2,438 | 82,981 |
| | 6 | 593 | 7,565 | 981 | 2,318 | 82,250 |
| | 7 | 621 | 7,550 | 1,031 | 2,228 | 79,910 |
| | 8 | 565 | 7,099 | 1,024 | 2,164 | 75,210 |
| | 9 | 563 | 6,894 | 971 | 2,066 | 74,205 |
| | 10 | 607 | 7,134 | 983 | 2,060 | 79,409 |
| | 11 | 573 | 6,927 | 974 | 1,926 | 75,638 |
| | 12 | 579 | 6,952 | 956 | 1,859 | 71,727 |
| 16 | 1 | 545 | 6,688 | 921 | 1,780 | 73,481 |
| | 2 | 559 | 6,671 | 858 | 1,824 | 75,814 |
| | 3 | 572 | 7,262 | 900 | 1,998 | 83,268 |
| | 4 | 598 | 7,159 | 916 | 1,897 | 85,328 |
| | 5 | 618 | 7,402 | 894 | 1,808 | 77,803 |

| 株式時価総額（百万米ドル、期末） | | | | | | |
|------------------|--------------|--------------|------------|--------------|----------------|----------------|
| | ベトナム | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ | 南アフリカ |
| | ホーチミン 取引所 | フィリピン 取引所 | プラハ 取引所 | ワルシャワ 取引所 | イスタンブール 取引所 | ヨハネスブルグ 取引所 |
| 2010 | 30,115 | 157,321 | 42,394 | 190,706 | 302,443 | 925,007 |
| 2011 | 21,574 | 165,066 | 37,786 | 138,244 | 197,074 | 789,037 |
| 2012 | - | 229,317 | 37,163 | 177,408 | 315,198 | 907,723 |
| 2013 | 40,061 | 217,320 | 30,315 | 204,543 | 195,746 | 942,812 |
| 2014 | 46,067 | 261,841 | 27,544 | 168,896 | 219,763 | 933,931 |
| 2015 | 51,877 | 238,820 | 25,730 | 137,770 | 188,862 | 735,945 |
| 15 | 5 | 48,285 | 271,642 | 26,302 | 172,275 | 192,183 |
| | 6 | 50,778 | 267,011 | 27,013 | 165,731 | 183,943 |
| | 7 | 55,441 | 264,522 | 28,232 | 162,083 | 173,508 |
| | 8 | 49,644 | 242,737 | 28,756 | 158,691 | 157,250 |
| | 9 | 49,628 | 236,801 | 26,970 | 152,163 | 149,166 |
| | 10 | 54,148 | 245,259 | 26,633 | 147,817 | 197,658 |
| | 11 | 50,479 | 237,823 | 25,593 | 135,800 | 196,962 |
| | 12 | 51,877 | 238,820 | 25,730 | 137,770 | 188,862 |
| 16 | 1 | 49,134 | 224,642 | 23,337 | 124,322 | 188,401 |
| | 2 | 50,186 | 228,859 | 21,353 | 131,211 | 191,029 |
| | 3 | 51,019 | 257,068 | 24,544 | 149,616 | 218,214 |
| | 4 | 54,349 | 254,075 | 24,780 | 141,916 | 226,983 |
| | 5 | - | - | 25,128 | - | - |

エマージング関連レポート

| 日付 | タイトル | 著者名 |
|-------|----------------------------------|-------|
| 6月1日 | 2016年5月アジア株式市場の回顧 | 山田 雪乃 |
| 5月26日 | 中国 不良債権問題の現状と解決への課題 | 中田 理恵 |
| 5月24日 | 中国:大都市の住宅頼みの景気底入れへ | 齋藤 尚登 |
| 5月20日 | アジア新興国市場の投資ストラテジー | 山田 雪乃 |
| 5月10日 | EUの中国「市場経済国」認定問題 | 新居 真紀 |
| 5月2日 | 2016年4月アジア株式市場の回顧 | 山田 雪乃 |
| 4月21日 | 東南アジア・リサーチ・トリップ報告 | 山田 雪乃 |
| 4月20日 | 中国:国進民退、景気底入れへいつか来た道 | 齋藤 尚登 |
| 4月14日 | ポスト・チャイナとしてのインドネシア | 児玉 卓 |
| 4月14日 | 台湾・中国Electronics Monthly(16年4月号) | 光田 寛和 |
| 4月5日 | 新興国マンスリー(2016年4月) | 児玉 卓 |
| 4月1日 | 中国 資金流入の現状と当局による対応 | 中田 理恵 |
| 4月1日 | 2016年3月アジア株式市場の回顧 | 山田 雪乃 |

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。